

**2023年模擬国連会議全米大会
第40代日本代表団派遣事業報告書**

**Report on the 40th Japanese Delegation to
the National Model United Nations
Conference 2023 Project**

日本模擬国連

**2023 年模擬国連会議全米大会
第 40 代日本代表団派遣事業報告書**

目次

序章

全米大会結果報告	6
1. 事業規約.....	8
2. はじめに.....	12
3. 推薦の言葉.....	13
4. 事業概要.....	15
5. 新型コロナウイルス感染症 (COVID-19)への対応	21

第 1 章 派遣団員

6. 代表団長報告	26
7. 提携校報告	30
8. ブリーフィング報告	31
国際連合日本政府代表部	31
国連開発計画(UNDP)	32
国際連合児童基金 (UNICEF).....	33
国連女性機関 (UN Women).....	34
9. 全米大会報告	36
岩瀬紗良	36
大滝怜奈.....	38

大野秀征	40
加納幸希	42
日下剛志	44
新村美月	46
鈴木将史	48
七海権隆	50
吉越万莉	52
10. 派遣団員を終えて	54
岩瀬紗良	54
大滝玲奈	55
大野秀征	56
加納幸希	57
日下剛志	58
新村美月	59
鈴木将史	60
七海権隆	61
吉越万莉	62

第 2 章 運営局員・運営報告

11. 運営報告	64
運営統括	64
副団長	66
総務	67
渉外	68
渉外補佐	69
会計	70
事業報告書	71
広報	72
研究	73

The 40th Japanese Delegation to the National Model United Nations Conference 2023 Project

選考プロセス.....	74
DDP 担当.....	75
英語 DDP 担当	76
企画.....	77
12. 全米団主催イベント	78
全米団主催英語会議.....	78
政策発表会	79
13. 会計報告.....	80
14. 支援団体・個人一覧	81

序章



全米大会結果報告

2023年模擬国連会議全米大会

日本模擬国連・University of Massachusetts

Dartmouth 合同チーム

(担当国：フィンランド・ニュージーランド)

ニュージーランド

最優秀大使団賞

(Outstanding Delegation Award)

フィンランド

名誉大使団賞

(Honorable Mention Delegation Award)



ポジションペーパー賞 3議場 (Outstanding Position Paper Award)

GA1 (国際連合総会第1委員会)

岩瀬 紗良・Maximus Piscani

GA2 (国際連合総会第2委員会)

織田 万結子・Jackie O'Hare

GA3 (国際連合総会第3委員会)

田代 葵・Joana Nunes



1. 事業規約

模擬国連会議全米大会日本代表団派遣事業 規約

第一章：総則

第一条（名称） 本団体は、模擬国連会議全米大会日本代表団派遣事業（Japanese Delegation to the National Model United Nations Conference Project）と称し、団体の略称は、「全米団派遣事業」とする。（以下「弊事業」とする。）

第二条（目的） 弊事業は、模擬国連会議全米大会日本代表団（以下「日本代表団」とする。）として国連における外交を体感する機会を享受すること、及びその機会で培った知識や経験を多くの人に伝えることによる、国際問題の社会的認知の促進、模擬国連活動の発展、及び国際社会において活躍する人材の育成を目的とする。

第三条（事業内容） 弊事業の活動内容には、以下の事項が含まれる。

第一項：日本代表団派遣団員（以下、「派遣団員」とする）の選考

第二項：団員育成プログラム（Delegates Development Programme; DDP）

第三項：政策発表会の実施

第四項：以下の各号に掲げる「渡米プログラム」の提供

第一号：日本代表団としての模擬国連会議全米大会への参加

第二号：国際連合本部及び国際連合日本政府代表部への訪問を通じた
国連職員との交流

第三号：国際交流プログラムの実施

第五項：事業報告書の作成

第六項：事業報告会の実施

第七項：その他弊事業の目的を達成するために必要なあらゆる活動

第四条（公告の方法） 当規約の公告は、弊事業ホームページ及び第三条五項に掲げる事業報告書に掲載して行う。

第二章：事業運営

第五条（運営機関） 弊事業の運営は、模擬国連会議全米大会日本代表団派遣事業運営局（Administrative Office of the Japanese Delegation to the National Model United Nations Conference Project）が行い、略称は、「全米団派遣事業運営局」とする。（以下「当運営局」とする。）

第六条（運営者） 当運営局には属する者は、「運営局員」と称し、前年度事業の派遣団員が所属する。

第七条（運営局員の責任） 運営局員は、各々が当運営局を代表し、当運営局のために為した事に関して全員で責任を負う。

第八条（重要問題に関する決定） 弊事業を営むに際し、重要問題に関する決定は、運営局員による会合における参加者全員の同意によって行われる。

第九条（重要問題の内容） 重要問題には、当運営局の事業運営コンセプト決定、派遣団員選考基準決定、派遣団員決定、当規約の改正が含まれる。

第一〇条（表決手続） 事業方針、その他具体的な事業運営手段等、その他の問題に関する決定は、決定されるべき問題の新たな部類の決定を含めて、運営局員による会合における参加者の過半数の同意によって行われる。

第一一条（役職） 当運営局の役職として、運営統括、団長、副団長、会計担当、渉外担当、渉外補佐担当、広報担当、総務担当、選考プロセス担当、研究担当、団員育成プログラム（DDP）担当、英語団員育成プログラム（英語 DDP）担当、企画担当、事業報告書担当を設ける。

第十二条（運営統括） 運営統括は、運営局全体の活動を指揮監督し、各役職の連携促進や補助、仕事の進捗確認、公式の場における挨拶をはじめとした職務を行う。

第十三条（団長） 団長は、渡米プログラムの責任者として、提携校をはじめとする協力団体との連携を含め、渡米プログラムの設計から遂行までの全てを担当して行う。

第十四条（副団長） 副団長は、運営統括・団長の補佐を主に行い、運営統括・団長が不在の場合には代わりに運営局の指揮監督を行う。

第十五条（会計担当） 会計担当は、弊事業の収支の管理並びに予算及び決算作成を行う。

第十六条（渉外担当） 渉外担当は、弊事業の助成財団及び協賛企業等から運営資金の調達をはじめとした渉外活動を行う。

第十七条（渉外補佐担当） 渉外補佐担当は、主に顧問、後援団体の新規獲得や連絡調整等を行い、弊事業との関係を強化する役割を担い、また、渉外担当の補佐を行う。

第十八条（広報担当） 広報担当は、主にインターネット上で弊事業の活動報告や弊事業が主催する企画等の広報を行う。

第十九条（総務担当） 総務担当は、運営円滑化のための事務作業一般を行う。

第二〇条（選考プロセス担当） 選考プロセス担当は、派遣団員選考全体の指揮及び調整を行う。

第二一条（研究担当） 研究担当は、派遣団員選考全体の指揮及び調整を補佐し、また、派遣団員選考課題の設計・実施に中心的に関わる。

第二二条（DDP 担当） DDP 担当は、団員育成プログラムの指揮監督及び調整を行う。

第二三条（英語 DDP 担当） 英語 DDP 担当は、派遣団員の英語運用能力の育成を目的とした、英語団員育成プログラムの指揮監督及び調整を行う。

第二四条（企画担当） 企画担当は、OBOG 会、政策発表会、事業報告会等、弊事業が実施する企画を指揮監督し、当日統括を行う。また、弊事業の目的に資するため、弊事業 OBOG との密接且つ包括的なネットワーク作りを行う。

第二五条（事業報告書担当） 事業報告書担当は、事業報告書作成の指揮監督を行う。

第三章：会計

第二六条（事業年度） 弊事業の事業年度は、6月1日から5月31日までを一年度とし、当運営局は毎年6月に改組する。

第二七条（決算報告） 弊事業の決算報告は、第三条五項に掲げる事業報告書に掲載して行う。

第二八条（事業運営資金） 弊事業は、財団からの助成金及び企業等からの協賛金、その他事業運営に伴う収入を経費にあてる。

第二九条（OBOG 基金） 弊事業に対して継続的に資金を供給できる母体を確立し、弊事業の継続を支援するために、「OBOG 基金」を設立する。

第三〇条（余剰金の非分配） 弊事業は、余剰金の分配を行わない。決算上余剰金が生じたときは、次事業年度に繰り越すものとする。

第三一条（残余財産の帰属） 本事業が解散などにより清算するときには、助成金は財団へ返金申請を行い、有する残余財産は日本模擬国連（JMUN）に譲渡することとする。

第四章：顧問

第三二条（顧問の設置） 弊事業は、複数の顧問をおくことができる。

第三三条（顧問の要件） 弊事業の顧問は、以下の役割を担う。

第一項：当運営局の要請に応じた弊事業に対する助言を行うこと

第二項：運営統括あるいはその代理の者から定期的に運営報告を受け

ること

第三項：必要に応じて可能な範囲で弊事業の活動に関する協力を行うこと

第五章：附則

第三四条（規約の改正） 当規約の改正の必要があるときには、当運営局は遅滞なくこれを改正しなければならない。

第三五条（改正） 当規約の改正の議決は、運営局員による会合において発議され、会合参加者全員の同意を以て採択され、効力を発することとする。

第三六条（改正の範囲） 前条で述べる改正の範囲は、一部改正・全面改正を含むが、当規約の第二条に掲げる弊事業の目的と矛盾するような改正は許されない。

第三七条（規約の発効） 当規約は、平成 18 年 12 月 16 日より効力を有する。

平成 19 年 3 月 7 日改正

平成 21 年 6 月 3 日改正

平成 25 年 4 月 6 日改正

平成 26 年 5 月 24 日改正

令和 元年 5 月 31 日改正

令和 2 年 5 月 31 日改正

令和 5 年 1 月 23 日改正

2. はじめに

模擬国連会議全米大会
第 40 代日本代表団派遣事業運営局

運営統括・団長
渡辺由璃子

“Discover and Challenge”

これは第 40 代運営局における運営コンセプトであり、この指針に従って 1 年間の運営にあたって参りました。何か新しいものを見つけて、それに向かって果敢に挑戦するということを核としたコンセプトとなっています。

このコンセプトには 2 つの側面があります。1 つ目は、派遣団員に向けて、弊事業の活動を通して新しい知識や経験を身に付け、自分と向き合っって新しい自分を発見し、諦めずに責任感と向上心を持って活動をやり遂げてほしいという思いを込めました。運営局員が派遣団員期を通して成長すること、得られた弊事業特有の貴重な経験を弊事業だけに留めず将来に活かすこと、この 2 点こそが第 40 代運営局が望んできた事でした。そしてもう 1 つの側面として、運営局員に向けて、派遣団員期で習得できなかった新たな気づきを見つけることを目標に、質の高いものを追求し、どんな困難に陥っても臨機応変に対応することを掲げてきました。

実際に 1 年間の運営を振り返ると、様々な新たな発見と挑戦がありました。第 40 代運営局員は昨年度渡米することができず、全米大会に参加できませんでした。そのため、運営をする中で、渡米プログラムの詳細、全米大会の雰囲気や議論の流れをはじめ、派遣団員期には知ることができなかった新たな気づきを得ました。自分が想像していたものと実際の渡米プログラムがかなりかけ離れており、自分のイメージと実際に起こったことを想像しながらギャップを埋めていかなければなりません。また、運営局員期には、運営局員全体で毎週ミーティングを開き、弊事業の質の向上に向けて意見交換をしました。このミーティングを通して、私自身派遣団員期には見

ることができなかった新たな自分を見つけることができました。全体を通して、責任感を人一倍持たなければいけない立場として、弊事業とどのように向き合うべきかに悩んだり、臨機応変に運営局員と共に様々な事態を乗り越えたりしていくことにはこれまで経験したことのない困難が伴いましたが、なんとか全て乗り越えることができたことは自分自身の自信と成長につながりました。

私自身運営期開始時に設定したこのコンセプトは、第 40 代運営局全体で達成できたと感じています。運営局員、派遣団員それぞれが責任を持って仕事をすることや各々のリサーチをすることなど弊事業でしか経験できないことを通して、様々な知識やスキルを身につけただけ成長した自分を見つけられたのではないかと感じました。決して簡単な運営ではありませんでしたが、運営局員、派遣団員全員が 1 つの目標に向かって進み続けた結果、全員で成長し続けることできたと感じました。

第 40 代運営局は、4 年ぶりに渡米プログラムを実施できたということもあり、先代以上に未知なことが多かったと思います。そのような中、運営局員、派遣団員の全員が一致団結し、全米大会では最優秀大使団賞(Outstanding Delegation Award)、名誉大使団賞(Honorable Mention Award)、3 つのポジションペーパー賞(Outstanding Position Paper Award)を受賞することができました。今後も引き続き、新しい環境に移っても新たな発見と挑戦を繰り返し、ここで得た経験をばねにして将来に活かしてほしいと思います。

最後となりましたが、日頃より弊事業に並々ならぬご理解とご協力を賜っております財団・企業・後援団体の皆様、顧問の先生方、ブリーフィングにご協力いただいた皆様、そして日本模擬国連の会員の皆様にご心より御礼申し上げます。弊事業を 40 年にも渡って継続できたのは、ひとえに皆様方のおかげでございます。今後ともご理解ご協力のほど、何卒よろしくお願い申し上げます。

3. 推薦の言葉

立命館大学
国際関係学部
特任教授

石原直紀氏

模擬国連は、学生が中心となって企画、運営し、自国の枠を超えて様々な国連加盟国の代表として会議外交を展開するユニークな活動です。その起源は国際連盟の時代にまでさかのぼるとされ、第二次大戦後の国際連合創設後、活動は世界各国に広がりました。日本においても1980年代に活動が開始され、今日では、約50カ国で年間400以上の模擬国連会議が開催され、学生が国際問題を学ぶ貴重な機会として内外から高い評価を受けています。

特に模擬国連全米大会派遣事業は、国内の模擬国連活動を通じて選抜された学生が、米国のパートナー大学の学生とともに自国以外の加盟国代表として、国連外交を通じて国際社会が直面する様々な課題に取り組めます。参加学生は、自国の国益を踏まえつつ、他国と協調可能な政策を模索します。コロナ感染症による制約が課される中、実際の国連の会議がそうであるように、オンライン会議なども含め様々な工夫もしながら活動を行っています。

現代の学生は、複雑で多様な国際問題に向き合うことが求められます。グローバル化の進展、ITの革新的発展は、人々の生活に様々な恩恵をもたらしました。同時に、環境破壊や感染症の世界的拡大など多くの課題にも直面しています。また、国際社会の最も基本的な公共財である平和そのものを脅かす事態への対応、難民や外国人労働者の問題などについても自らの課題と受け

止め、考えることが求められます。本事業に参加する学生は、他国の学生とともにこうした課題に多様な視点から向き合い、国際協力を通じた解決の可能性について考察を深めます。過去に本事業に参加した学生は、米国の学生と共同して取り組む作業を通じ、同世代の学生として、共通な問題意識を持ちながらも解決のための具体的なアプローチについての相違を実感したと感想を述べています。

さらに、本事業への参加を通じて学生は、コミュニケーションの方法やスタイルの違いについても学ぶことができます。自分の意見を効果的に主張し、立場の異なる相手をいかに説得するか。また、意見の相違をどのように調整し合意を作り上げていくかなど、コミュニケーション能力の必要性とともに交渉における戦略的思考の重要性にも気付くこともできるはずです。

このような内容豊かな学びの経験を学生に提供し得る本事業は、将来の日本と国際社会を切り拓いていくリーダーの育成にも大いに貢献することと確信いたします。

共立女子大学
国際学部
教授

立松美也子 氏

日本模擬国連は、日本における模擬国連活動を統括する大学生が中心となって企画、立案、準備そして実行までおこなう団体です。その主要な事業のひとつに、全米大会に日本代表団を派遣する事業（全米大会日本代表団派遣事業）があります。1984年に故・緒方貞子先生のご指導の下に始まったこの事業は、すでに40年近くの歴史があります。

模擬国連全米大会は、学生達は自国と異なる加盟国を担当し、世界大の問題について決議を採択するため、模擬国連で政策を英語で提案し、他国代表と議論します。全米大会は、毎春ニューヨークにおいておこなわれ、ペアとなる米国の大学生とともに、会議に臨みます。模擬国連と言っても、自国の国益を維持、拡張しつつ、普遍的な受容が可能な決議に達する必要があることは現実の国連と変わりありません。このような交渉のためには、自国とは異なる担当国の国益をまず考えることが必要であり、担当国の文化的、歴史的背景のみならず、現在、その担当国自体が直面する諸課題について理解を深めなければ、リアリティに欠ける結果となります。基礎的な知識を踏まえた上で、国際社会全体の一般利益についても考慮に入れ、実現可能な結論へと導く必要があります。昨年度はCOVID-19のパンデミックに伴い、日本代表団は全米大会への参加を見送りましたが、今年度は、総勢14名が日本からの渡米し、University of Massachusetts Dartmouthと提携し、最優秀大使団賞などを受賞しました。

準備段階から母語とは異なる言語で意思疎通をはかる能力に加え、異なる価値観から物事を捉える広い視野がこの事業から育成されえます。現代の日本の若者は、内向き志向が強いとメディアにおいて批判を受けることがあります。実際に彼らの政策報告会に推薦者は参加し、それは表層的な批判に過ぎないという印象を受けました。大学時代に模擬であれ国連外交の困難さや国際社会の抱える問題の複雑さに触れ、かつ、米国の同世代と交流する機会となる本事業は、今後の社会を担う若人にとり、大きな経験となりましょう。

また、当事業から得られる豊かな経験は、参加者本人の将来にとって有用であるだけでなく、日本のみならずグローバル社会にとって有為な若者の育成に資することは明らかです。今後とも、どうか当事業に対するご指導およびご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

4. 事業概要

(1) 模擬国連とは

模擬国連活動とは、1人1人が一国の大使になりきり、国連で行われているような会議をシミュレーションするという活動です。会議では、それぞれが自国の政策や外交戦略を立て、国益を守るべく、利害関係の異なる他国と交渉を繰り返します。この活動は単なるディスカッションとは異なり、政策立案や外交戦略のためのリサーチや会議中のスピーチ、他国との交渉などがあり、実際の国連の会議行動に即したものとなっています。このような一連の流れを通して、参加者は、情報を取捨選択し、それを効果的に用いる能力やパブリックスピーキング能力、交渉力などを培うことができます。さらに、模擬国連の醍醐味とも言える「外交交渉」の場では、様々な角度から国際問題を考えることの必要性とその難しさを身をもって実感することができます。

模擬国連活動の起源は、1923年にアメリカ合衆国ハーバード大学で創設された「模擬国際連盟」です。第二次世界大戦後は国際連合創設に伴い、模擬国際連盟の後継として模擬国連(Model United Nations)が始められました。その活動は国際連合のウェブサイトでも紹介されており、世界中の模擬国連をする学生のためのサイトも設置されています。現在では米国や欧州を中心に20万人以上の大学生や高校生が、授業や課外活動の一環として模擬国連に参加し、世界約50ヶ国で年間400以上の模擬国連会議が開かれています。

日本において模擬国連は、1980年代、欧米の教育機関への留学から帰国した教員や学生により大学や高校の授業に取り入れられるようになりました。その流れを受け、1983年に上智大学において緒方貞子教授

(当時)の顧問の下「模擬国連実行委員会」が発足しました。これを機に日本国内で模擬国連が普及し、現在では全国の学生が主に課外活動として取り組んでいます。また、模擬国連は、模擬国連活動に携わる大学生で構成される全国規模の組織である「日本模擬国連」を中心に、日本中に様々な研究会・支部を有するほか、いくつかの大学や高校では授業として導入している学校もあり、その活動者の数は年々増えています。

(2) 模擬国連会議全米大会日本代表団派遣事業とは

模擬国連会議全米大会日本代表団派遣事業とは、毎年春にニューヨークにて開催される全米大会(NMUN: National Model United Nations)へ日本からの代表団を派遣する事業であり、日本模擬国連の事業の一環です。1984年に初めて代表団が派遣されて以来、今年で40年目を迎え、その間日本における模擬国連活動の広がりにも寄与してきました。弊事業は、渡米するメンバーの選抜から渡米の準備・実行まで、事業運営の全てを学生が中心となって行っています。

弊事業の主眼は、海外の学生との交流です。日頃、日本で様々な国際問題に関心を持って活動している私たち学生にとって、同じような問題意識を持った違う国の学生達と交流するのは貴重な経験となります。毎年北米の大学と提携して合同代表団を派遣しているのも、共同での事前準備や会議内外を通じて行われる交流にひととき大きな意味を見出しているからです。またその交流では物事に関する日米の考え方や価値観の違いを、身をもって知ることができます。それと同時に、現地で国連職員の方々や国連代表部の方々をお訪ねする機会を頂き、直接お話しを伺うことも、私たちの国

際問題に対する認識を深める貴重な機会となることから、やはり弊事業の中心的なプログラムの1つとなっています。そして、異文化交流・全米大会・ブリーフィングといったプログラムを通して得られた経験を基に、代表団の学生は日本での模擬国連活動の更なる普及と一層の充実を図っていくと同時に、将来の国際社会に貢献できるような人材になれるよう、努力して参ります。これらが弊事業の主な目的です。

(3) 模擬国連全米大会とは

模擬国連会議全米大会(National Model United Nations)は、全米学生会議協会(NCCA: National Collegiate Conference Association)という非営利民間団体によって主催される模擬国連会議の大会です。開催場所は、ニューヨークとワシントン D.C.の2ヶ所に加え、年ごとに異なる2ヶ所の計4ヶ所となっており、弊事業は、閉会式が国連総会議場で行われる点に特徴を持つニューヨークでの全米大会に派遣団員を派遣しています。これは、3月下旬から4月上旬の5日間、ニューヨークのホテルと国連本部の会議場を使用して開催されます。世界的にも最大規模を誇るこの大会に、アメリカ、カナダ、フランスをはじめとした欧米の国々から、中国や日本、バーレーン、南アフリカなどアジア・アフリカの国々まで、世界中から300以上の大学、約5,000人の学生がニューヨークの地に集います。そして、それぞれの学生が国連加盟国や非政府組織の代表として、20の国連機関や国際機関の模擬会議に参加し、議論を行います。会議に加えて、イベントも開催されます。大会2日目にはプログラムの一環として国連機関や国際機関の専門家による講演会が開催されました。これは毎年行われており、毎回ディスカッションなども盛んに行われる人気のイベントです。

全米大会で行われる会議の設定は毎年異なり、それぞれの議題は必ずしも現実世界で実際に設定されているものとは限りません。議題において注目されている問題を学生が積極的に取り上げ、シミュレートすることが試みられています。また、それぞれの会議は独立しているわけではありません。学生は自身の会議にのみ縛られることなく、それと関連性を持つ他の会議に出席している代表団と随時進行状況や決議案の内容を確認し合い、政策調整を行うことになります。会議最終日には前日までの会議で採択された決議が再び審議・投票にかけられます。そして、国連総会議場で催される閉会式をもって、5日間にわたる大会は閉幕となります。

(4)派遣団員紹介

派遣団員名

- ・所属大学 学部 学科 学年
- ・所属研究会
- ・担当議場名
- ・会議ペア名

岩瀬 紗良 (いわせ さら)

- ・東京外国語大学 国際社会学部
国際社会学科 2年
- ・国立研究会
- ・GA1 (国際連合総会第1委員会)
- ・Maximus Piscani

大滝 怜奈 (おおたき れいな)

- ・慶應義塾大学 法学部 政治学科 2年
- ・日吉研究会
- ・UNHCR
(国際連合難民高等弁務官事務所)
- ・Gloria Walker Hoover

大野 秀征 (おおの しゅうせい)

- ・慶應大学 法学部 政治学科 2年
- ・日吉研究会
- ・IAEA (国際原子力機関)
- ・Issac Perfaur

加納 幸希 (かのう みゆき)

- ・国際基督教大学 教養学部
アーツサイエンス学科 2年
- ・駒場研究会
- ・HRC (人権理事会)
- ・Kaitlin Aurelio

日下 剛志 (くさかつよし)

- ・大阪大学 法学部 国際公共政策学科 2年
- ・神戸研究会
- ・UNDP (国連開発計画)
- ・Aiden Walsh

鈴木 将史 (すずき まさし)

- ・慶應義塾大学 経済学部 経済学科 2年
- ・日吉研究会
- ・GA 2 (国際連合総会第2委員会)
- ・Christopher Castro

新村 美月 (しんむら みづき)

- ・慶應義塾大学 理工学部
生命情報学科 2年
- ・日吉研究会
- ・ECOSOC (経済社会理事会)
- ・Lincoln Karle

七海 権隆 (ななうみ よしたか)

- ・上智大学 SPSF 総合グローバル学部
総合グローバル学科 2年
- ・四ツ谷研究会
- ・UNEA (国連環境総会)
- ・Kuro Andengattil

吉越 万莉 (よしこしまり)

- ・青山学院大学 国際政治経済学部
国際政治学科 2年
- ・四ツ谷研究会
- ・GA 3 (国際連合総会第3委員会)
- ・Gent Haviari

(5)運営局員紹介

運営局員名

- ・所属大学 学部 学科 学年
- ・所属研究会
- ・担当役職名
- ・担当議場名（全米大会出場局員のみ）*¹
- ・会議ペア名（全米大会出場局員のみ）

上村 まりね（うえむら まりね）

- ・創価大学 法学部 法律学科 4年
- ・国立研究会
- ・英語 DDP、会計

織田 万結子（おだ まゆこ）

- ・東京外国語大学 国際社会学部
国際社会学科 3年
- ・国立研究会
- ・渉外、事業報告書
- ・GA 2（国際連合総会第2委員会）
- ・Jackie O'Hare

片山 菜穂（かたやま なほ）

- ・国際基督教大学 教養学部
アーツサイエンス学科 3年
- ・日吉研究会
- ・選考プロセス
- ・UNHCR（国際連合難民高等弁務官事務所）
- ・Skylynn Turman

喜友名 理沙（きゆなり さ）

- ・慶應義塾大学 法学部 政治学科 3年
- ・日吉研究会
- ・副団長、渉外補佐
- ・PBC（国際連合平和構築委員会）
- ・Daniel Flores

下岡 拓嗣（しもおか たくじ）

- ・京都大学 法学部 3年
- ・京都研究会
- ・DDP

田代 葵（たしろ あおい）

- ・国際基督教大学 教養学部
アーツサイエンス学科 3年
- ・国立研究会
- ・総務
- ・GA 3（国際連合総会第3委員会）
- ・Joana Nunes

細川 未智（ほそかわ みち）

- ・上智大学 経済学部 経営学科 3年
- ・四ツ谷研究会
- ・研究

山下 咲子（やました さきこ）

- ・東京外国語大学 国際社会学部
国際社会学科 3年
- ・国立研究会
- ・企画、広報

渡辺由璃子（わたなべ ゆりこ）

- ・国際基督教大学 教養学部
アーツサイエンス学科 3年
- ・国立研究会
- ・運営統括、団長

¹ 昨年度の渡米プログラムは新型コロナウイルス(COVID-19)によって中止されたため、今年度第40代運営局員は希望者が渡米をした。

(6)会議の流れ

1. 議題順序選択

全米大会では、それぞれの会議にあらかじめ2つの議題が設定されています。会議が始まると、本格的な議論に入る前に、話し合う議題の優先順位を決定します。2つの議題が全て話し合われることも可能性としてはありますが、会議期間が実質4日間に限られる中で、全ての議題に関して国際社会が結論を出すのは容易なことではないため、基本的に1番目として採択された議題に会議時間のほとんどが使われます。

2. 会議

模擬国連は、実際の国連における会議を「模擬(Simulate)」する活動です。国際連合において様々な機関があるのと同様に、模擬国連においても様々な機関・会議が設定されます。会議前には、各国大使が自国の政策やスタンスを簡単に示すポジションペーパー(PP: Position Paper)を大会事務局に提出し、ホームページに公開され、各国のPPを読み、各国のスタンスを知り、会議準備を行います。会議準備を経た大使らは、各会議において、自国や世界の利益になるような決議を作るために議場を動き回ります。最終的に模擬国連の会議は成果文書を出すことが目標とされています。大使の会議での行動に関しては会議ごとに特徴がありますが、一般的には以下の通りです。

まず始めに、自国の政策やスタンスを公式発言(Speech)などで他国に提示します。それらを用いた交渉を通じて、ある問題に対して同様の意見・立場を持っている大使を探し出します。この際、集まったグループはワーキンググループ(WG: Working

Group)と呼ばれる。例えば、アフリカ、EUなど共通政策を標榜するいわゆる「地域グループ」で集まることもあります。

ワーキンググループごとにまとまると、次にワーキングペーパー(WP: Working Paper)²作成に入ります。ワーキンググループの中において決議文作成のまとめ役を担う者をPenn Holder / Masterと呼びます。

ワーキングペーパーが議場に提出され、決議案(DR: Draft Resolution)³になり、可決・採択されて「決議」になります。集まったワーキンググループ内で、意見を出し合いながら具体的な決議案の文言を作成していくのですが、自国の主張や意見が必ずしもワーキンググループのすべての大使と合致するわけではありません。それにも関わらず大使がワーキンググループを形成するには、以下のような理由があります。

まず、作成し終わった決議案を会議で公式に配布するには会議監督(Director)と議長(Chair)のサインが必要とされます。会議監督・議長を総称してダイアス(Dias)⁴と呼ばれます。決議案をダイアスに提出するためにはそれに対する支持国(Sponsors)と署名国(Signatories)を一定数集めなければなりません。これは、提出される決議案にあらかじめ一定量の大使の賛成を求め、決議案の乱発を防ぐためであり、その必要数はダイアスから会議が始まる時に提示されます。従って決議案は、ワーキンググループで作成する必要があります。

また、より多くの国の賛同のもとで作成された文章は、他の国と交渉・説得するためにも有効であり、複数の国である程度意見がまとまっているものであるため、会議

² ワーキングペーパー：決議案(DR: Draft Resolution)の草案のこと。

³ 決議案：決議の草案のこと。

⁴ 日本の模擬国連ではフロントと呼ばれています。

全体の円滑な議論の進行にも寄与します。

さらに、提出された決議案が会議で採択され決議になるにはワーキンググループ内だけの賛成では不十分であるため、決議を決議提出後は、投票でそれを決議にするため、最終の外交努力が行われます。つまり、他のワーキンググループによって提出された決議案の内容と自分たちの決議案の内容が相反するものならば、その部分の変更を要求し、そうでなければ意見調整をした上で、それらの決議案の1つにまとめる **Merge** という作業にはいります⁵。さらに、より多くの国の指示を得るために、必要ならば自分たちの決議案に修正を加えられた新たな決議案はアmendメント (**AM: Amendment**) と呼ばれます。この際、注意しなければならないのは決議案で支持国に入っていた国が **AM** でも支持国に入ることが大事であるということです。決議案での支持国が一国も漏れずに入っている **AM** は **Friendly Amendment** と呼ばれます。一方で、そうでない **AM**、つまり決議案での支持国が一国でも欠けた **AM** は **Unfriendly Amendment** と呼ばれます。これらの一連のプロセスで、自分たちの決議案が過半数の賛成を得られるように交渉を続けます。

3. 投票行動

提出された決議案は、全体に配布され、投票にかけられます。決議案が決議として採択されるためには、出席者の過半数の賛成を必要とします、投票方法はいくつかあり、具体的には、全会一致（コンセンサス）、無記録投票、記録投票、分割投票があります。コンセンサスは、決議案に断固反対する大使がいるかを尋ねます。つまりコンセンサスで採択されれば、全参加者がある程度その決議案を認めていることになり、国際社会の総意を形成するという意味

作成する際には、自分たちの国の利益ばかりを追求するのではなく、国際社会における貢献度となる国際益も重要とされます。

においては全会一致が持つ意味は大きいと言えます。無記録投票、記録投票は1国ずつ意思を示していく方法です。最後に、分割投票とは、投票される決議案の一部に文章・単語などに関して不満がある場合、決議案からその部分だけ削除した形で投票することです、これは国益を守るために、積極的に用いられます。

4. 会議終了

すべての決議案に対する投票が終了し、大使から会期の延長を求める動議 (**Motion**) が提案・可決されると、会議は終了となります。

このような大規模な大会を支えているのは層の厚い大会事務局の運営スタッフです。スタッフには全米大会に幾度も参加した方が多く、模擬国連や国際問題に関する知識・経験が豊富です。このような充実した運営スタッフのサポートを受け、大会は高い質を誇っています。

⁵ 日本の模擬国連では複数の決議案をまとめる作業を「コンバイン」と呼びます。

5. 新型コロナウイルス感染症 (COVID-19)への対応

選考プロセス

第40代運営局は、7月の時点で新型コロナウイルス感染症（COVID-19）への懸念が完全には払拭できず、日本各地から応募者が集まる中選考プロセスを対面で開催するにはリスクが伴うと判断し、選考プロセスの全面オンライン化を決定した。

団員育成プログラム(DDP)

第40代運営局は、政府やJMUNの新型コロナウイルス(COVID-19)対策ガイドラインを参照しながらDDPを実施した。原則として全体DDPは対面で開催したが、参加者の中に体調不良者が発生した場合にはオンライン化などの対応をとることを予定していた。尚、全てのDDPにおいて、DDP実施前後を含め、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)陽性者はいなかった。

「国内の対面活動のルール」

1. 国内の対面活動の開催可否について

- 参加者は、所属する大学から課外活動の中止または自粛の要請があるかどうかを確認し、その有無を、計画されている活動の開催2週間前までに報告する。
- 運営局は、
 - 対面での開催を計画している活動について、以下で記載された基準をもとに、その対面での開催可否を開催予定日の2週間前に決定する。
 - 対面での開催可否の判断にあたって、「新型コロナウイルス感染症に関する日本模擬国連の会議等の開催基準について(第6版)」に倣い、以下の場合は対面での開催を中止し、延期またはオンライン化する。
 - 当日に緊急事態宣言が発令されている、ないしはその可能性がある場合
 - 参加者のほとんどが大学の要請により、参加できない場合
 - 2週間前の時点で対面での開催を決定した場合でも、情勢等を踏まえて必要がある際にはそれ以降でも対面での開催を中止し、延期またはオンライン化する。

2. 国内の対面活動前の対策について

- 参加者は、
 - 体調管理を各自行う。
 - 対面活動に参加するその2週間前から居酒屋・雀荘・カラオケボックス・夜のまち等の「密」な場所の利用は極力避ける。

3. 国内の対面活動当日の対策について

(1) 対面活動当日を通して

- 参加者は、
 - 発熱など体調に異常が発生した場合、それを直ちに運営局に伝えた上で、それ以降のその日の対面活動には参加しない。
 - 対面活動参加時は正しくマスクを着用する。
- 運営局は、

- 発熱など体調に異常が発生した参加者がいる場合、
 - 当該参加者を安全な方法で帰宅させる
 - 他の参加者の健康状態を確認する
 - 対面で続行可能か判断し、クラスター感染などの恐れがある場合は対面での活動をその時点で中止する。
 - 換気を行う。
 - 参加者が正しくマスクを着用しているかのチェックを行う。

(2) コンテンツ実施中

- 参加者は、参加者同士の距離をとるなど感染に十分注意した上でコンテンツを行う。
- 運営局は、参加者が感染に十分注意した上でコンテンツを行えるように誘導する。

(3) 食事中

- 対面活動が朝から夕方にかけて行われる場合には、昼食を対面活動の時間内でとることになる。
- 参加者は、
 - 手を洗ってから食事をする。
 - 事前に指定された、会場内の食堂や教室で昼食をとる。昼食時には黙食を心がける。
 - 対面活動の前後で、朝食や夕食を外の場所でとることが必要な場合には、混雑する時間帯を避けるようにする。
 - 対面活動の前後で、朝食や夕食を外の場所でとることが必要な場合には、二人以上での食事は行わない。
- 運営局は、
 - 昼食をとる場所の指示を行う。
 - 参加者が上記を徹底しているかの確認を行う。

(4) 移動中

- 対面活動は基本的に東京都内で実施するため、関西在住の団員は対面活動のために東京都内に移動する必要がある。
- 参加者は、
 - できるだけ1人で移動を行う。
 - 2人以上で移動するときは感染対策に十分気をつける。
 - 2人以上で移動し、かつ食事する場合は黙食を心がける。
- 運営局は、参加者が上記を徹底しているかの確認を行う。

(5) 宿泊中

- 全体 DDP などの対面活動は2日間東京都内で実施するため、関西在住の団員は東京都内に宿泊する必要がある。
- 参加者は、宿泊施設を利用する場合は、1人1部屋ずつ予約する。
- 運営局は、参加者が上記を徹底しているかの確認を行う。

4. 国内の対面活動後の対策について

- 参加者は、体調管理を各自行い、発熱など体調に異常が生じた場合はそれを直ちに運営局に伝える。
- 運営局は、
 - 参加者の健康状態を把握する。
 - 体調に異常が生じた参加者が発生した場合、

- 当該参加者からその連絡をうけ、その後の経過を把握する。
- 他の参加者にもその旨を連絡し、確認が取れるまで会議等へのオンラインでの参加を推奨する。

〈了〉

渡米プログラム

第 40 代運営局は、日米政府の渡航基準を基に、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）に最大限の注意を払いながら、渡米プログラムの実施の判断を下した。渡米プログラムを実施するにあたり、渡米するメンバー全員に全員新型コロナウイルス感染症（COVID-19）のワクチンの 3 回接種を義務付けた。また、渡米において必須であった海外渡航用新型コロナウイルス感染症（COVID-19）ワクチン接種証明書の発効も義務付けた。これらの条件を全て渡米メンバー全員が満たしたことを確認した上で、渡米プログラムを実施した。

渡米中は新型コロナウイルス感染症（COVID-19）に十分気を付けながら、従来通りの 2 週間半の渡米プログラムを実施した。提携校交流期間中は、提携校である University of Massachusetts Dartmouth があるマサチューセッツ州、ブリーフィング期間そして全米大会期間中はニューヨーク州のガイドラインに沿って、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）に感染した場合の対応を以下の通りに設定した。

(1) 渡米期間中

【渡米期間中にコロナに感染したと判明した場合】

- マスクをすぐに着用すること。
- 最低 10 日間注意を払うこと。
- 症状が発生する可能性があるため気を付けること。
- 検査を最低でも感染した 5 日後に受けること。
 - 陰性の場合、感染した 10 日後まで注意を払うこと。
 - 陽性の場合、すぐに隔離をすること。

【渡米期間中にコロナ感染の疑いがある場合】

- 症状が発生したと見らせる場合、マスクを着用する、検査を受けるなどすぐに対応をすること。
- 検査を受けて陽性の場合、以下の対応を取ること。

【陽性の場合（症状別）】

- 無症状の場合
 - 最低 5 日間隔離。
- 軽症の場合
 - 改善すれば、最低 5 日間で隔離終了。
 - 改善しなければ、解熱剤を使わずに 24 時間熱がない状態、もしくは症状が改善するまで、隔離を継続。
- 中等症（息切れや呼吸困難を経験した）、または重症（入院）の場合
 - 10 日間隔離。

【濃厚接触者の対応】

- 濃厚接触者となった場合は、自己隔離をする代わりに、高品質のマスクを 10 日間着用し、5 日目には PCR 検査を受けることを推奨する。

【隔離中】

- 自己隔離は、症状が出始めた日、または陽性結果が確認された日の翌日を1日目と数えて5日間としているが、自己隔離中に症状が発生した場合は、発生した翌日を1日目と数えてさらに5日間隔離する。
- 隔離場所は宿泊部屋。ブリーフィングと大会期間中のホテルでは、3人部屋を隔離部屋にする。
- 高品質のマスクを着用。換気。

【隔離後】

- 隔離が終了し、体調が良くなっても（解熱剤を使用せずに熱がなく、症状が改善したとき）、隔離開始日から10日目まではマスク着用必須。
- 抗原検査を行い、48時間間隔で2回連続して陰性の結果が得られた場合、10日目よりも早くマスクを外すことができる。

(2) Boston, Massachusetts の対応

【陽性の場合】

- 自主的な隔離が必要。
- 10日間の隔離で、11日目に仕事復帰可能（ただし解熱剤を使用せずに24時間以上熱がない場合と Health care provider が隔離を延長しないと判断した場合）。
- 隔離のガイダンス
 - 医療機関を受ける場合以外外出しない。
 - 公共の場に行かない。
- マスクをつける人
 - 最低5日間は自宅待機。
 - 6日以上症状がないまたは症状が改善されたら隔離は終了。
- マスクをつけない
 - 10日間の自宅待機。

【濃厚接触者の対応】

- ワクチン摂取の有無に関わらず、症状がない場合は隔離の必要なし。
- 公共の場や自宅などで10日間はマスクをつける。

(3) New York, New York の対応

コロナ陽性の場合やコロナに感染している疑いがあり検査の結果がまだ出ていない場合も隔離の必要性がある。

【陽性の場合】

- 最低5日間は隔離。
- 症状がない場合（解熱剤なしで24時間熱がない）は6日目以降隔離なし。ただし10日目まではマスクの着用の必要性。
- 症状がある場合は隔離を続ける。
- 自宅や公共の場ではマスクの着用。
- 自宅で待機し、他の人とは別行動をする。
- 呼吸困難などの重篤な症状が出た場合はすぐに救急医療機関を受診する。

第1章

派遣団員・全米大会・ブリーフィング



6. 代表団長報告

国際基督教大学教養学部
アーツサイエンス学科3年
国立研究会

渡辺由璃子

1. 役職概要

団長は、渡米プログラムの責任者として、渡米の設計から遂行まですべてを担当する。本稿では、渡米前に団長として行った職務及び第40代日本代表団の渡米プログラムの内容を報告するとともに、団長としての1年間を総括する。

まず、渡米前の重要な業務として、提携校の決定や、国連機関のブリーファートとの調整、全米大会への申し込み等、渡米プログラムの構成がある。また、渡米のための航空券、宿泊先の手配も同時に行う。

そして、渡米準備の後の主な業務は渡米プログラムの実施である。今年度のプログラムの詳細について次項で説明する。

2. 渡米プログラム概要

ここでは、今年度の渡米プログラムの概要について説明する。

弊事業のプログラムは毎年①提携校との交流期間、②国連機関でのブリーフィング期間、③全米大会期間の3つで構成されている。

3月21日	・ボストン到着 ・提携校であるマサチューセッツ大学ダートマス(University of Massachusetts Dartmouth)に移動・滞在
22日	・学長挨拶 ・提携校の学生との交流 ・提携校の学生と模擬国連のミーティング実施
23日	・提携校の学生との交流 ・提携校の学生と2回目の模擬国連のミーティング実施

24日	・提携校の学生との交流
25日	・提携校の学生と模擬国連のシミュレーション実施
26日	・提携校の学生との交流 ・日本文化パーティー実施
27日	・ニューヨークへ移動
28日	・国際連合児童基金(UNICEF)にてブリーフィング
29日	・ニューヨーク市内観光
30日	・国連日本政府代表部にてブリーフィング
31日	・国連女性機関(UN Women)にてブリーフィング
4月1日	・国連開発計画(UNDP)にてブリーフィング
2日～6日	・模擬国連会議全米大会
7日	・ニューヨーク出発
8日	・東京到着

①提携校との交流期間

日本時間の3月21日、19:00ごろに成田空港を出発し、ボストン時間の21日19:00ごろにジェネラル・エドワード・ローレンス・ローガン国際空港へ到着した。空港では、提携校である University of Massachusetts Dartmouth の学生3名の出迎えを受け、一緒に提携校の寮に移動した。寮に到着したのは22:00と夜遅かったが、提携校の学生5名ほどが渡米メンバー14名を暖かく迎えてくれた。

2 日目は学長挨拶から始まった。大学の学長をはじめ、大学関係者 10 名ほど、提携校の模擬国連メンバー10名ほど、そして渡米メンバー14名が初めて対面し、挨拶をした。全員が自己紹介をし、最後に全体で写真撮影を行った。提携校の方々が非常に歓迎してくださったため、提携校の模擬国連メンバーと早く打ち解けることができた。学長挨拶後、昼休憩を挟み、提携校の学生と一緒に、提携校の政治学専門の教授 2 名による特別フォーラムに参加した。特別フォーラムでは、アメリカ政治に関する基礎的なレクチャーを受けた後、2 名の教授による意見交換が行われた。特に 1 名の教授は日本の大学での教鞭経験を持たれていたため、当時の経験を交えながら日米の政治を比較した講義をしてくださった。特別フォーラムの後には、提携校の模擬国連メンバーと 1 回目のミーティングを実施した。模擬国連メンバー全員と対面で会うのは初めてだったため、自己紹介とアイスブレイクコンテンツを行った。渡米メンバーは全米大会と一緒に出場するペア以外の人とも話す機会ができ、40 分ほどの短い時間だったもののお互い距離を縮めることができた。

3 日目の午後は、提携校から車で約 15 分のところにある Whitfield Manjiro House を訪問した。日本人で初めてアメリカに渡ったジョン万次郎が当時暮らしていた家を見学し、日本と提携校の所在地ダートマスとの歴史をより身近に感じることができた。大学に戻った後は、2 回目のミーティングを実施した。今回は、全米大会のペアと一緒に全米大会の議題に関して、優先議題決定からスピーチ作成まで、ペア間で調整の時間を 15 分程度取った。その後、議題採択の 90 秒スピーチの練習を行った。英語ネイティブである提携校の学生の前でスピーチを行ったことで、緊張感を味わうことができ、全米大会本番に活きたという声が派遣団員から多数寄せられた。さらに、ペア同士でスピーチや政策について相談するなど、全米大会に向けて真剣に取り組んでいる姿が見受けられた。

4 日目は、午前中に提携校の学生とともに New Bedford Whaling Museum を訪問し、捕鯨する際に使う道具や船など様々な展示を鑑賞した。捕鯨の歴史を持ち、且つ現在

も捕鯨をしている日本に住んでいる身として、捕鯨に関して異なる視点から学んだことで、日本とアメリカの関係性と歴史をより身近に感じることができた。大学に戻った後は、各自ペアとのミーティングや全米大会に向けたリサーチをするための自由時間を設けた。ペアと政策について相談をしたり、一緒にリサーチをしたり、ペアから全米大会の様子を聞いたりするなど、全米大会への意識やペアと絆をさらに深めることができたのではないかと考えている。

5 日目は、午後に全米大会のプロシージャに沿った本格的なシミュレーションを行った。本シミュレーションでは、議題を「国際組織犯罪の対応」、議場を国連総会第一委員会(GA1)、参加国を 18 カ国と設定し、ペアで同じ国を担当した。シミュレーションでは、議題採択から投票まで全米大会の一連の流れを復習した。また、今までの団員育成プログラム(DDP)で学んだ、人を惹きつけるスピーチの極意、ワーキングペーパーの書き方といったスキルを活用し、議題採択、オープニングスピーチや議論内容に関するスピーチだけではなく、実際にワーキンググループを結成しワーキングペーパーを書き、それに対する Dias からのフィードバックを踏まえ修正をし、投票する練習まで行った。提携校の学生と一緒にシミュレーションを行ったことで、現地の英語のスピードに慣れたうえで、本番でのペアとの連携方法や役割分担を確認できた。さらに、昨年度全米大会に参加した提携校の学生が、実際の全米大会の雰囲気や議事進行の流れなど全米大会で行われていたことを共有してくれた。そのため、彼らの実際の経験や反省を全米大会に向けた準備に反映させることができ、本番で活きたという声が寄せられた。

6 日目には、提携校の学生とボストンを観光した。Boston Common、Massachusetts State House を訪れた後、Faneuil Hall で昼休憩をし、最後には Musuem of Fine Arts に行った。観光に割ける時間は短かったものの、提携校の学生と積極的にコミュニケーションを取るメンバーも多く、より距離を縮めることができた。ボストンから提携校に戻った後は、日本文化パーティー(Japanese Party)を実施した。第1部では福笑い、折り

紙、けん玉、コマ、おはじきなどの日本の伝統遊びを紹介し一緒に楽しんだ後、第2部では目隠しをしながら刀を用いて相手の気配を当てるゲームである「気配切り」を行った。提携校の学生が日本の文化について強い興味を示し、想像以上に楽しんでくれたため、今まであまり話すことができなかった学生とも交流ができ、お互いの距離を一気に縮めることができた。

7日目となる27日には、提携校の学生たちと一旦別れ、ニューヨークへと移動した。

②国連機関でのブリーフィング期間

提携校交流の期間が終了しニューヨークに移動した後、全米大会が始まるまでの間に、国連機関を訪問しブリーフィングを行った。今年度は、国連児童基金(UNICEF: United Nations Children's Fund)、国連日本政府代表部、国連女性機関 (UN Women: United Nations Entity for Gender Equality and the Empowerment of Women)、国連開発計画 (UNDP: United Nations Development Programme)の計4つの国連機関でブリーフィングを実施した。

ブリーフィングをして頂いた方々から、各機関の概要、機能説明から現職に至るまでのご経歴、各機関での仕事内容を詳しく伺った。また、全米大会で扱う担当議題の政策に関しても有益な助言をいただくことができた。ブリーフィングの方々は、自身のキャリアパスやワークライフバランスなど渡米メンバーからの切り込んだ質問にも丁寧に回答してくださったため、より深い理解へとつながられた。学んだことを全米大会へ直接つなげることができたメンバーもいれば、将来国連で働きたいという夢の後押しとなったメンバーもいて、それぞれの将来のキャリアや自分自身の人生の目標を改めて見つめ直す貴重な機会になった。

③全米大会期間

最終週はいよいよ5日間に渡る全米大会に参加した。初日から4日目は、ヒルトンホテルにて会議が行われた。会議が始まる前から、積極的なロビイングを通して自分の参加議場の大使と連絡先を交換するなど、大使との交流が始まった。開会式には全参加者が集合しており、改めて本大会の規模

の大きさを実感した。開会式終了後、すぐに会議が始まった。

初日は、まず始めに3時間程度のセッションで、各議場で用意されている2つの議題のうち、担当国として、どの議題に最も関心があるのかについて意見交換を行い、議題採択をした。渡米メンバー全員が、積極的に他の大使に声を掛け、交渉を進める様子が見られた。交渉が終了した後、議題採択の投票に移り、結果残念ながら多くの議場において渡米メンバーの想定とは異なる議題が優先的に議論されることが決定した。しかし、たくさん準備をした自身の優先議題と比べ、リサーチ量が少なかった議題が議論されていても、皆ワーキンググループに所属しようという思いで奮闘していた。

2日目から4日目は、初日に決定した議題に関する実質的な議論がさらに進み、ワーキングペーパーの作成が行われた。渡米メンバー全員が早い段階からワーキンググループに所属し、政策をブラッシュアップするための議論に携わっていた。グループをリードする人や、グループでワーキングペーパーの作成を主導する人、積極的に意見を出す人など、各々の得意分野を活かした会議行動で、グループに貢献していた。また、皆が欠かさず長い期間積み重ねてきた準備を活かし、自国の政策を文言化し、ワーキングペーパーに載せようと必死に動き、プレゼンスを発揮しようとしていた。「言語の壁を感じた」、「ワーキンググループが別のワーキンググループと合体し大きくなったことで議論に追いつくのが大変だった」という感想もあった。また、時には文言の内容に関する対立や、他の大使の取り組む姿勢に対する批判などもあり、議論の方針などに納得いかないという声もあった。しかし、最終的には自分の考えた政策が決議案として提出、採択され、喜びを感じているメンバーが大半であった。また、提携校のペアと一緒に議論をしたことや、役割分担をしてお互いの得意な分野を活かし交渉を進めていったペアの姿に刺激を受けたメンバーもいた。さらに、世界各国から参加した同世代の学生と交流ができたこと、同じ模擬国連ができ、全米大会でしか

得られない貴重な経験ができたことと充実感を語る感想もあった。

4日間英語で模擬国連をするという経験は渡米メンバー全員にとって初めての体験であったものの、全員が、その時に自分にできることを瞬時に考え、行動に移すことができていた。多少困難に直面したとしても、自分が立てた目標を達成するためにその壁を何とかして乗り越えようとする姿が見られ、私は感銘を受けた。

5日目は国連総会議場で閉会式が行われ、全米大会の幕が閉じた。渡米メンバー全員が全力を出し切った結果、全米大会において1位と3位にあたる、Outstanding Delegation Award と Honorable Mention Award、つの Outstanding Position Paper Awardを受賞することができた。

3. 終わりに

まずは、およそ1年間に渡って準備を重ねてきたこの渡米プログラムを無事に終わることができ、非常に安堵している。私自身派遣団員期での渡米経験がなかった上に弊事業としても4年ぶりの渡米であったため、何とかして渡米プログラムを成功させなければならないというプレッシャーと闘いながら、渡米メンバー1人1人に楽しんでもらえるようにと一生懸命準備をしてきた。提携校探しから全米大会参加まで、全て私自身で準備を行い、時には困難に直面したものの、様々な方のサポートにより乗り切ることができた。厚いご協力を賜った提携校の方々、ブリーファターの皆様にはこの場を借りて心から感謝を表したい。

約1年前、私はメールで提携校の団長 Maxwell White に連絡し、全米大会と一緒に参加する依頼をした。この時に、提携校からの前向きな返事がなければ、全米大会における弊事業メンバーの上述のような活躍は見られなかったと思うと、感慨無量な気持ちである。改めて、提携校の団長 Maxwell には最大限の感謝を示したい。そして、弊事業の派遣団員、運営局員を温かく歓迎し、ペアを組んで共に全力を尽くしてくれた提携校の University of Massachusetts Dartmouth の模擬国連メンバーにも感謝したい。

団長として1年間携わった準備期間はかけがえのないものとなった。運営局員誰1人として、弊事業のプログラムを通じた渡米経験がないことから、提携校交流、ブリーフィング、全米大会がどのようなものか、自分自身の経験を派遣団員に伝えることができず、弊事業の OBOG の皆様にアドバイスをいただくことしかできなかった。このような状況の中、私自身は団長として誰よりも責任感を持っていなければならないと考え、OBOG の方々から情報を集めるなど人一倍努力し、運営局員と共に試行錯誤しながら自分なりに準備できることを最大限行った。その結果、第40代日本代表団にとって、そして提携校にとっても人生で一度しか経験できない充実した2週間半の経験を作り上げることができた。また、提携校は Outstanding Delegation Award を受賞するのは初めてであったため、弊事業、提携校、両者にとって、全米大会でのこのような結果は非常に喜ばしいことであった。お互いのベストを尽くすことができ、今後の弊事業並びに提携校の模擬国連の発展に大きく影響することは間違いないと確信した。

最後に、この渡米プログラムが実施できたのは、財団の皆様、ブリーファターの皆様、そして日本模擬国連会員の皆様より賜った多大なるご支援とご協力のお陰である。この場をお借りして、心より感謝の意を表し、代表団長報告の結びとさせていただきます。



7. 提携校報告

ペア連携

内容

今年度は提携校交流を3月21日から27日の7日間で行った。2日目は提携校の学長に挨拶し、提携校の生徒にキャンパスを案内してもらったり、政治学の教授などの授業を受講したりした。3日目は、提携校の生徒と一緒に Whitfield Manjiro House を訪問し、4日目は New Bedford Whaling Museum に行った。5日目は、全米大会に向けたシミュレーションを行った。6日目は、Boston 観光をしたのち、Japanese party を通して交流を図った。また、7日間の間にペアとのミーティングの時間を積極的に作り、全米大会に向けて準備を進めた。

所感

初めてのペアとの顔合わせは、提携校と渡米メンバー全体でのオンラインミーティングであった。初めは緊張していたが、アイスブレイクを通して提携校の雰囲気を知ることができた。その後自分の議題のリサーチをしながら、各自で、ペアと情報共有や進捗の確認を行い準備を進めた。私は基本的に週に1回ペアとオンラインで話す時間を作り、全米大会に関する内容だけではなく、その週にあった出来事などを話すことで関係を構築していった。ペアとは、オンラインでしか交流したことがなかったため、渡米前は漠然とした不安があったが、初めて対面で会えた時は嬉しさが胸がいっぱいになった。提携校でのペアとの調整は、お互い不安に思っていることを共有し、より深い信頼関係を築くことを意識しつつ、実際の会議を想定しながら話を進めた。大会での役割を決める際には、お互いの性格や適性を考慮し、ペアはファシリテーター、私はファシリテーターが賄いきれない部分のサポートをする事になった。5ヶ月という長い時間をかけ、ペアとの信頼関係を築いたことは、全米大会において必要不可欠であったと強く感じた。

(吉越万莉)

Japanese Party

内容

提携校での滞在中に行った Japanese Party には、日本の文化を学んでもらうと同時に、全米大会前にペアやそれ以外の生徒との交流を深めるという目的があった。具体的には福笑いと気配切りの2つを中心に計画し、余った時間に折り紙、駒、けん玉、おはじきといった他の伝統的な遊びも体験してもらった。福笑いは少人数グループで主にペアとの仲を深めるために行なった。気配切りとは、目隠しをし話すことができない状態で、周りの人の気配だけを頼りに武士のような刀を使って相手を「斬る」ゲームであり、全員がプレーヤーや応援という形で参加し、チーム全体としての雰囲気を作るためのものであった。

所感

Japanese Party で最も嬉しかったのは、提携校の生徒たちが想像以上に積極的に参加してくれたことだ。1時間半のイベントが終わった後も、ほとんどの人が残り、雑談をしたりおはじきなどで遊び続けていたりしていた。ペアとの関係を作ろうとしても仕事仲間のような硬い関係性を念頭においてしまい、信頼関係や友情を築くのは難しいと感じていたため、大会とは全く関係ない形で遊び、雑談ができたことが非常に意味のある時間であった。また、ブリーフィング期間以外の渡米期間はペアだけでなく他の渡米団員のペアとご飯に行ったり、観光したりしたため、Japanese Party でペア以外の提携校の生徒を知ることは関係を築くきっかけ作りの意味で非常に良い経験だった。Japanese Party をはじめとする数多くの交流はその後のニューヨークに移ってからの生活、ひいては渡米期間全体を充実させることに役立ったと感じている。

(大滝 怜奈)

8. ブリーフィング報告

国際連合日本政府代表部

反町将之氏

ブリーフィング内容

はじめに、ご担当の反町氏の経歴を紹介いただいた。大学時代の話から外務省内での異動にまつわる話まで、ユーモアを交えながらキャリアの形成について貴重な話をたくさん伺うことができた。

次に、国連日本政府代表部の意義についての説明をいただいた。2国間関係を取り扱う大使館とは異なり、国連という特定の国際機構に関する外交関係を取り扱い、国連外交を展開する代表部の特殊性について理解を深めた。また、反町氏の代表部での1日についての紹介のスケジュールも含めて、外交とりわけ「国連外交」における外交官の役割についても知ることができた。特に印象に残っているのは、国連と日本の関わり方における中東情勢の重要性についてである。安全保障理事会の議題の中でも中東問題が占める割合は相当なものがあり、中東の安全保障は国連の内外における日本のあり方に多大な影響を与える死活的問題であるという旨を解説いただいた。私はそれまで中東と日本の関係における国連の存在感について深く考えてこなかったが、この解説を受け、国連、特に安保理という場がいかに日本にとって、とりわけ中東との関係において重要なのか、私自身の中東問題への見方が大きく変わるきっかけになった。

また、日本政府の対外外交全般についてのお話を伺うこともできた。「国民とともにある外交」の方針のもとに行われる種々の外交努力は全て明確な目的を持って行われていること、特に政府開発援助が日本の印象を向上させるという効果

を持っていることなどを説明いただいた。

最後の質疑応答においては、外交官としてのキャリア形成やワークライフバランスについてのより踏み込んだ質問や、日本代表部の広報能力についての派遣団員の疑問へ回答いただいた。

所感

私は、国連が存在する意義について、国際社会に生きる一員として重要な視点を獲得することができた。私は、杉原さんがおっしゃっていた「非効率と正当性はコインの裏表だ」という言葉に納得した。すなわち、決議の作成や議論での合意形成において、その過程が非効率であるほどその達成は困難な一方で、その困難さを乗り越えた末にはそれら決議や合意が大切にされてその効力を発揮するというのである。模擬国連でも、決議を作成する際に文言作成に多くの時間を費やすことがある。その作業は一見無駄なようだが、これにかかる時間に比例してその決議が重要視されるのだと考えるとそのバランスの難しさを実感する。また、どの決議も抽象度の高いものが多く、この点においても私は国連決議の意義に疑問を感じていた。しかし杉原さんのお話を聞いて、国連における合意や決議は、国際社会のダイナミクスを作り出す手助けをしていることに気づくことができ、決議の必要性や意義を再確認する貴重な機会になった。また、自身の批判的思考力の不足を痛感するとともに国際社会における視野を広げる貴重な場ともなった。

(大野 秀征)

国連開発計画(UNDP)

桑田弘史氏、山下健太郎氏

ブリーフィング内容

まず、イギリスの大学院を卒業後、イギリスの遊牧民支援 NGO を経て、スーダンやイラクで JICA の一員として活動をし、現在は UNDP で勤務されている桑田氏から、UNDP の具体的な活動内容や、UNDP と JICA や他の国際機関との違い、UNDP で勤務するにあたって必要なスキルなどについてお話を頂いた。

UNDP は世界 170 ヶ国に事務所を設置している大規模な国際機関であり、貧困の根絶や政府のガバナンスの強化、危機対応力の強化など、対象とする分野によっていくつかの部署に分けられている。Global Policy Network と呼ばれるこのシステムの中で、桑田氏は危機対応力の強化支援について扱っているそうだ。昨今のウクライナ情勢に対して、UNDP 全体でいかにして危機対応のサポートを行っていくのか、その意思決定に携わっていると桑田氏はおっしゃった。

そして、UNDP と JICA の違いについては、資金面、仕事量や業務システムにおいて明確な差がある一方で、UNDP と他の国際機関には類似点も多く、多額の資金が必要な時などには他の国際機関と共同して活動する事もあるという。桑田氏は、その一例としてウクライナ危機の人道支援を挙げなされた。

UNDP で働くにあたって必要不可欠なスキルは”Coordination”(協調)であると桑田氏はおっしゃった。桑田氏自身が関西出身であるため、「関西人は誰とでも打ち解けて話せるから向いていたのかもしれませんが」と微笑みを浮かべつつ、冗談混じりに話して下さった。現場や支援先の信頼と信用を得て、密接な連携を取るためには、他者との協調が重要なのだそうだ。

次に、UNDP のアラブ局で勤務されている山下氏より、アラブ局の活動内容や資金の集金方法、現在のアラブ地域の国々に対して UNDP や日本が行っている支援についてお話を頂いた。

アラブ局では、コロナ対応やジェンダー、若者雇用、紛争予防に係る支援や、人間の安全保障の実現に向けての解決策の提言を主に行っているそうだ。最後に、「国連は人との繋がりが大事である」と山下氏は伝えて下さった。

その後、UNDP に関する事や派遣団員の全米大会の議題に関わる事などについて質疑応答を行い、ブリーフィングは終了した。

所感

前述した通り、UNDP は部署が多く、各部署で非常に少人数のチームに分かれて活動しているからこそ、他者との繋がりと連携、協調が重要であるという点に、国際協力の 1 つの形を見出せたように思えた。数人の手では対処出来ない大きな問題であっても、数多くの人や組織の協力があれば解決策を見つけられる。現場の職員の方の経験も踏まえた、そうしたお話に非常に感心した。

また、史上最大の人道危機とも呼ばれるシリア危機などを受け、以前からアラブ地域の人道支援にも興味があったので、アラブ局に勤めている方から直接お話を伺えたことは、アラブの開発支援の知見を深めるきっかけとなる非常に貴重な機会であった。

(日下 剛志)

国際連合児童基金 (UNICEF)

大久保智夫氏

ブリーフィング内容

主なブリーフィングの内容としては2点ある。1点目は大久保智夫氏が国連児童基金(UNICEF:United Nations Children's Fund)で働くこととなった経緯であり、2点目はUNICEFでの職務内容である。

大久保氏は、東京大学とハーバード大学院を卒業後、独立行政法人国際協力機構(JICA:Japan International Cooperation Agency)での勤務経験を経てUNICEFの職員となられた。このご経歴はとても興味深いものであり、国連職員を目指す者が多い私たちにとっては非常に参考になった。小学生時代、いじめを受けている子供が自分ではその状況を変えることができないのにも関わらず、大人が何もしなかった経験から、子供のために何かしたいと思ったことがUNICEFで活動する決め手となったそうだ。世界的な会議での声明発表や世界各国からの要望をふまえたガイドラインの制作などを大久保さんが主にされていると伺った。また、JICAの活動のためモザンビークで勤務し始めて最初の半年程度は、現地の住民から全く頼られなかった経験をもとに、異文化理解と支援の難しさについて教えて下さった。UNICEFの活動内容は主に、子供に対する保健、教育、水、保護と、社会への包容である。持続可能な開発目標の会議など子供の保護が忘れられがちな場面で、子供に対する支援の重要性を強調するのも大切な仕事の1つである。また、UNICEFは現場での活動が9割で、本部での仕事は1割だと伺った。

所感

このブリーフィングを通して、国際関係の複雑さと異文化理解の難しさを実感するとともに、国際協力の場において自分自身がどのように貢献できるかについて考えさせられた。私は発展途上国に住んだ経験があるため、知識が全くない国の理解は難しいという異文化理解の大変さについては非常に共感できた。そして、相手と英語でコミュニケーションを全く取れずに落ち込んでいた昔の自分のことを思い出した。しかし、もし国際協力の場に身を置いたなら何ができるだろうかと自問自答してみると、やはり海外生活で培った語学力やコミュニケーション能力を使い、現地の人や組織などと意思疎通を図ることだという結論に至った。国際協力においても人と人との繋がりが1番大切なことであり、また相手から信頼を得ることがとても重要であるということを確認した。そのために、より多くの言語を学び、実際に活動する国々などに行くことが必要であると感じた。模擬国連やこれから先の勉強を通じて、国際関係について多方面から学びを深めていきたいと思う。

(七海 権隆)

国連女性機関 (UN Women)

Queene Choudhury 氏

ブリーフィング内容

はじめに UN Women の活動内容について伺った。UN Women では女性のリーダーシップの向上、暴力の撤廃、平和と安全保障、経済的エンパワーメント、国家の開発計画と予算におけるジェンダー平等の5つの活動領域についての優先的な取り組みを行っているとのこと、1つ1つについて詳しくご説明いただいた。とりわけ印象に残っていることは、全ての領域において、女性のみならず男性の参加を強調されていた点である。実際に UN Women が行った HeForShe というプロジェクトでは、男性を含む全ての人々に対してジェンダー平等への行動を呼びかけた。また、女性への教育についても詳しくお話しいただいた。特に女性の STEM(Science, Technology, Engineering, Mathematics)分野の教育の推進や国連での有給インターンシップなどについて伺った。

次に、日本と UN Women の関わりやジェンダー問題への日本の対応についての話を伺った。日本は UN Women 日本事務局と大学とのパートナーシップ協定、日本で開催されるジェンダーフォーラムなど対外的にはジェンダー問題に積極的な姿勢を見せている。一方で国内を見ると、女性の政治への参加がまだまだ少ないなど、世界に遅れをとっているとわかった。

最後に質疑応答を行った。前述の日本のジェンダー問題対応に関する質問や、男性と女性の本質的差異、男女平等における男性の参加方法についてなどの質問に回答していただいた。

所感

UN Women の活動内容について詳しく知る貴重な機会であった。よく考えれば考えるほどジェンダー問題は単独で存在するのではなく、経済や政治、貧困、教育など様々な分野と結びついている問題なのだと実感した。

また、男女の違いを否定しているのではないと強調されていることが印象的であった。UN Women の目標は、女性と男性を同一視するのではなく女性に男性と同等の機会を提供することであると伺った。生物学的な差異を認識したうえで、どのような状態が平等といえるのか、そのような違いがあるからこそ問題はいつそう複雑なのだと考えた。

近年ジェンダー平等に関する認識が日本でも急速に浸透しており、議論が活発になされるようになったことは良いことである。他方では、ジェンダー問題そのものがとてもセンシティブな内容となっているため、気軽に発言できない雰囲気があるように感じる。今のような変容期にこそジェンダー問題を専門的に扱う UN Women のような機関が様々な立場の意見を橋渡しできるのではないかと考えた。

(加納 幸希)



国際連合日本政府代表部



国際連合児童基金
(UNICEF)



国連開発計画
(UNDP)



国連女性機関
(UN Women)

9. 全米大会報告

岩瀬紗良

東京外国大学国際社会部
国際社会学部 2年
国立研究会

GA1 国際連合総会第1委員会

議題

1. Youth for Disarmament, Non-Proliferation, and Peace
2. Addressing the Illicit Supply of Weapons to Non-State Actors

1. 参加議場概要

今回私が参加した議場は国連総会第1委員会(GA1:General Assembly 1)である。国連総会とは、国際連合憲章により設立された国連の主たる機関であり、全ての加盟国が参加することができる。扱う問題によって6つの委員会に分かれており、その中でも第1委員会は軍縮や平和、安全保障といった分野に関する問題を扱っている。これらの問題は、国連の目的の1つである国際の平和と安全の維持に直接関係するため、戦争や武力紛争に関するGA1での議論や決議は国際社会において大変重要な意味を持つ。GA1で取り扱われる議題は軍備に関連することもあり、議論すること自体難しいものもある。しかし、GA1において全ての加盟国が安全保障について議論し、国際社会が直面する課題に適切に対処することは、平和な世界を実現する上で不可欠である。

2. 議題概要

今回GA1では、2つ目の議題である「非国家主体への違法な武器供給への対処」に関して優先的に議論が行われた。この議題

の重要性は、その緊急性にある。現在、国際社会で特に問題になっていることは、Small Arms and Light Weapons (SALW)と呼ばれる小型武器の大量流通である。その総数は10億に上ると言われており、2010年から2015年の間に武力により亡くなった約100万人の半数以上はこのSALWが原因である。SALWの貿易は法規制が進んでおらず、他の武器に比べて透明性が低い状態が続いている。そのため非国家主体に流通しやすくなっており、武力紛争や誘拐、その他国際人道法を侵すような非道な目的に使用される割合が高い。「こういった状況は一刻も早く解決されるべきであり、この議題について話し合うことが喫緊の課題である」とほとんどの大使が考えていた。また、議題2を話し合うこと自体が、議題1で焦点が当てられている「若者の安全を守ること」にもつながるという意見も見られた。具体的には、SALWの追跡や収集、破壊、貿易規制の法的枠組みやその活用方法などについて話し合いがなされた。

3. 会議を通して

会議全体を通して、政策や考え方は違えども、武力紛争を防ぐという目標に向かい各国が一丸となって話し合いを進めていた印象だった。大会が行われた4日間それぞれについて振り返りを行っていく。

会議初日には、どちらの議題を先に話し合うかについての議論が主に行われた。事前に各国のポジションペーパー(PP: Position Paper)を読んだ段階では、どちらの議題が好まれるかというのは分かっていたが、実際に会議が始まってみるとほとんどの大使が2つ目の議題を先に話し合いたいという意見だった。私が優先議題としていたのは1つ目の議題だったが、「その緊急性から2つ目の議題を先に話し合いたい」という主張に納得し、ペアとともに2つ目の議題を先に話し合う動議に賛成することに決めた。そして議題2、議題1の順番で話し合うという動議が賛成多数で採択された。その後すぐにグルーピングが始まり、大まかに地域機構の枠組みを重視し

たグルーピングと、政策の類似性を重視したグルーピングのグループがそれぞれ10ずつ程度現れた。私のペアは前者、私自身は後者に属す流れになった。

2日目には、具体的な政策についての話し合いとワーキングペーパー(WP: Working Paper)の作成が始まった。優先議題でない議題だったことに加えて、この議題では武器や軍備について専門的な用語が飛び交うこともあったため、議論の理解に時間がかかり、最初のうちは議論に積極的に参加することが難しかった。しかし、他の大使のわかりやすい説明や受容的な態度に助けられ、私もなんとか議論に食らいついていくことができた。これまでのDDPの成果を出すことができたと思った瞬間は、WPに自分が作った文言を載せることができたときである。優先議題について私が準備していた政策と類似した政策を考えている大使がいたため、自身が政策を作った時に考えたことや先輩方に受けた指摘をもとに、彼女の政策を協力してブラッシュアップし、文言に落とし込んでWPに載せることができた。

3日目には、ワーキンググループ(WG: Working Group)内でのWPの修正の作業や、他のWGとの政策のマージが主に行われた。特にマージを行う段階において、文言の不明瞭な点を指摘するなどして、フィンランドの国益に即したWPとなっているかの確認をした。この時点で約15のWGが議場にあり、そのほとんどが似た内容のWPを作っているという認識であったが、政策の方向性の違いなどからマージを好まない大使が多く、最終的に12個までしか減らすことが出来なかった。そのため、この日は、すでにあるWG内での文言の修正作業と、そのWPの採択に賛成する国の署名集めに終始した。

4日目には、署名を集める交渉を各国大使が協力して行った。ほとんどの大使が署名に対して積極的であり、最終的につくられた12個の決議案に対して、議場のほとんどの国が起草国または署名国になっていたことが印象的だった。投票にかけられた12個の決議案は全て決議として採択された。その後、最後の1時間ほどは、議題1の「軍縮・不拡散、平和に対する若者の役

割」についての議論が行われた。最終的に決議案が出されることはなかったが、5つほどWPが作られたという認識だ。私もその1つの作成に関わることができた。優先議題として準備してきたこともあり、時間がない中でも落ちついて自国が重視していることを他の大使に説明し、他の政策と融合させながらWPに文言として載せることができた。

会議の全日程を終えた今、自分の会議行動で評価できる点は、周りをよく見て、自分に今できることは何かということを見つけて、かつ積極的に実践できたことである。優先議題でない議題が選ばれ、議論の内容も難しく苦しい状況の中でも、これまで弊事業の中で学んできた政策立案や話し合いの円滑化の方法などを思い出し、努力を続けることができた。その一方で、自分の英語力や、イニシアチブを握る力などの足りない部分も明確になった。そのような意味で、今回の会議は他の参加者との対話の機会だけではなく、自らを見つめなおす機会にもなった。これから自分の将来について考えていく中で、日本の一学生としてだけでなく、国際社会の一員としての自覚を持たなければならないのだということ、様々な国からニューヨークに集まった大使たちと交流して実感した。今回の会議で見たことや聞いたこと、感じたこと1つ1つを大切に、今後の弊事業に対して、また国際社会に対して自分に何ができるのかということを考え、実践していきたい。



大滝 怜奈

慶應義塾大学法学部
政治学科 2年
日吉研究会

UNHCR

国連難民高等弁務官事務局

議題

1. Protecting Refugees from Human Trafficking
2. Preventing the Increase of Internally Displaced Persons

1. 参加議場概要

私が参加した議場は国連難民高等弁務官事務所（UNHCR:United Nations High Commissioner for Refugees）である。難民問題に対処する国際機関の中では最大規模の機関である UNHCR は、国連総会第 3 委員会の指揮下におかれている。人権理事会（HRC:Human Rights Council）などと共に、総会と比べより専門的な緊急支援や保護、各政府への提言などを行っている。

UNHCR のマנדート内での支援の対象者は、避難や移動を余儀なくされた人々であり、難民、庇護希望者、国内避難民、帰還民、無国籍者などが含まれる。強制移動の原因には民族紛争、内戦などの武装紛争や自然災害、食糧不足などの環境的要因があるため、原因によって必要な支援の形態も様々である。UNHCR は弁務官事務局であるため、各国政府や各アクターに政策の実施の指示や強制をする権限を持っておらず、可能なのは、難民の保護手段の導入の提唱、改善、その実施の過程の観察などに留まる。

2. 議題概要

今回の UNHCR の議題のうち、私が焦点を当てたのは「国内避難民の増加防止」だ。世界における避難民の人口は 2022 年

に過去最高の 1 億人に達しており、その内最も多くを占めるのが国内避難民（IDP: Internally Displaced Person）である。IDP は、難民と同等のリスクを負っているにもかかわらず、非常に限定的な支援しか受けていないという問題を抱えている。今回の議題はその IDP の増加を緩和するための政策に関するものだ。5 千万人ほどの「現代奴隷」が強制労働や性的搾取、臓器売買などの様々な形で人権侵害の対象となっている。そして、これらの被害を受ける危険性が最も高いのが難民である。そこで、国連の内外からの支援の仕組みを整えることで難民の被害者を減らす取り組みについての前者の議題を主に会議では扱った。

UNHCR のマンドート上、人身取引を扱うことは主眼ではない。しかし、UNHCR は、難民やその他の避難民の特性を踏まえた上で、様々な形態を取る人身取引への対策に関する提言を最も効果的にかつ専門的に行うことができる機関であろう。

3. 会議を通して

会議ではまず 2 つの議題のどちらについて先に議論するのかを決める議題採決を行った。ここでは議場に入る前のロビーイングで知り合った大使や席が近い大使などと、雑談を交えながらどちらの議題を重視しているかについての考えを共有した。振り返ると、この時に上手に会議行動をしていた大使は、どちらの議題にも固執せず、話し相手との共通点を見つけ出し、親近感を与えていた。結果として私の優先議題は外れたが、難民と IDP には類似点が多くあったため、優先議題のリサーチを応用して議論に参加することができたと感じる。UNHCR として何ができるのかを他の大使に喚起したり、今会議の議題に関するワーキングペーパーの前文に IDP に対する取り組みの前例を含めることで、地域機構の活用を提言する主文の筋道を作ることができた。

2 回ほどのサスペンションを経てワーキンググループ(WG: Working Group)が形成され始めた。私は、難民発生国や強制移住の当事国のキャパシティービルディングという、自身の問題意識と類似した政策を提案する 2 人の大使と WP 作成を始めた。彼

らをはじめとする各大使との議論を通して、全米大会においては、寛大さや協力的な姿勢などが、政策や問題意識を共有することと同じくらい重要だと学んだ。アワードをとっていた大使やグループのリーダー的存在の大使は、他の大使の意見を受け入れ、ワーキンググループ(WP:Working Group)に反映する努力が顕著に感じられた。私が一緒に WP の作成を行っていた大使も常に「I feel the same way」「That's a really good point」などの肯定的なフレーズを度々使っていた。



次第に私の WG に参加する大使が増えていき、15人ほどでそれぞれの政策の発散やマージを行い、比較的早い段階でダイアスへ提出した。その後簡単なコメントを解消したのち、私は「キャバシティービルディングという様々な視点が包括される政策は、他の WP とマージすることで改善され、スポンサーも多様になる」と考え、自分の WG 内の大使を説得しようとした。しかし、「自分達の WP はすでに具体的であり独自性を担保するべきだ」という理由などから最後までマージは叶わなかった。

終に、2回目のダイアスからのフィードバックをもとに大掛かりな改正が必要になったため、マージする時間は無くなった。最後のプラネタリーで UNHCR 議場から発表されたのはマージをしなかった私たちの WP であった。発表されたということが他の決議案より欠点が少なかったことを意味すると考えると、マージをしない判断は正しかったのかも知れない。だが、4日間という、貴重で、会議としては長い時間の中では、1人の参加大使として他の WG や

EU の大使がどのように動いているのかなどをマージの過程で観察したかったのが本音である。しかし、全米大会ならではの動きとして、マージに関して揉めていた時にダイアスに助けを求めたり、議長に直接意見を求めたりすることができたため、後悔はしていない。

最後にペアとの連携について。私たちは最初から異なる WG に所属し、フォーマルセッションに移る前に互いの状況を報告し合う程度であった。ペアと議題に関する問題意識が合致していれば違った分担形態になったかもしれないが、私たちは、1人が EU の一員として行動し、もう1人はフィンランドと共通した問題意識を持つ国と協力したことで、担当国フィンランドが持つ二つの側面からアプローチすることができたと振り返る。



大野秀征

慶應義塾大学法学部
政治学科 2 年
日吉研究会

IAEA 国際原子力機関

議題

1. Nuclear Waste Management
2. Strengthening Safeguards for the World's Nuclear Facilities

1. 参加議場概要

国際原子力機関(IAEA:International Atomic Energy Agency)は 1957 年に設立された、原子力分野での国際協力を推進する中心的な機関であり、国際連合の関連機関である。核兵器の拡散を防ぎ、原子力科学・技術の平和的で安全な利用の推進を任務としている。IAEA は各国と個別の協定に基づいて核物質の不正利用を未然に防ぐための「保障措置(Safeguards)」を実施していることが特徴である。また、1970 年に発効した核兵器不拡散条約(NPT:Treaty on the Non-Proliferation of Nuclear Weapons)には条約加盟国の保障措置受諾義務が明記されている。

2. 議題概要

会議では放射性廃棄物の処理(Nuclear Waste Management)について主に扱った。原子力技術の利用が進み、原子力発電などによって放射性廃棄物の全体量が以前より格段に増えた現在、産業的な廃棄物の処理について関心が高まっているのみならず、チェルノブイリ原子力発電所事故、福島第一原子力発電所事故など、原子力災害によって発生した放射性廃棄物の処理も国際的に大きな関心を集めていると言える。廃棄

物の処理をめぐるには原子力技術先進国がそれぞれの国内において処理技術、施設の整備を個別に進めているが、原子力利用が将来においても拡大することを考慮すれば現状の施設の容量はいずれ超えてしまうであろう。新たな処理方法の研究・開発や現状利用可能な技術を用いた施設の増設などが世界各地で大きな関心を集めていると言える。

3. 会議を通して

大会初日は 2 つの議題のうちどちらを優先的に話し合うかについての交渉が展開されることから始まり、議題 1「放射性廃棄物の処理」が多数決によって選ばれた。その後、各国が関心を持つ問題の性質ごとに大小様々なワーキンググループ(WG: Working Group)を形成し、グループ内でワーキング・ペーパー(WP: Working Paper)の作成を行った。100 カ国以上の代表が参加する大議場であったため、12 個ほどの WG が形成され、2 日目はほぼ 1 日かけて WG ごとに WP を作成した。いくつかの WP は廃棄物処理にかかる研究と開発への投資の重要性を訴えたほか、フィンランド・スウェーデンなどで開発が進む地層処分施設の推進などについて言及した条文もいくつかあった。その後、大小様々な WG の間で 1~3 段階にわたり WP のマージが行われ、最終的には 9 つの決議案が提出され、投票にかけられることとなった。ある決議案において、多数の国から猛烈な反対に遭った特定の条文の削除が行われたほか、いくつかの修正案が提出・受理されたのち決議案はすべて採択された。

ロビイングの段階では多くの大使と接触できなかったものの、議場の優先議題交渉過程を通じて相当数の大使と意見を交換することができた。採択された議題に基づいてペアとの間で役割を明確に分担し、それぞれ異なる WG において政策を主張してい

くことで、決議案には担当国の政策を記載することができた。

WG内では、極めて専門的な用語の飛び交う議論が展開されたため、グループが何を話し合っているのか、どのような意見が交わされているのかを追うことに必死であった。WPを起草する段階では精緻な文言の選択・決定を行なったが、より多くの国が納得できる内容とするべく、言い回しを変更する提案を行うなどしてWGへ貢献しようと試みていた。朝から夜まで続く会議の中で、特に日が暮れて以降の議論では疲労からか英語を追うことすら苦しくなり、英語で考え続ける体力の不十分さを痛感した。

私が所属していたWGでは、グループ全体のファシリテーターを務めていた大使が常に笑顔を決すことなく議論を収束させる方法へと誘導し続けており、そのようなファシリテーション技術と精神力が円滑な議論を生んでいたほか、各々の政策に対して批判的思考を持って建設的な議論を提示する大使も多く、自分の無力さが浮き彫りになっていることに焦りを覚えていた。なんとか会議の中での存在感を保とうと、公式討議で印象的なスピーチを行えるよう試行錯誤した結果、3回目のスピーチ後には多くの大使から話しかけられて新たな関係性を構築することに成功した。このような経験から、常に現在の自分にできる最善を尽くす必要性と意義を十分に感じるようになった。

全米大会への参加を通して、現在の自分には何ができて何ができないのかが自分の中で明確になると同時に、これからの自分が目指すべき方向性のヒントを得ることもできたように感じる。何度もこの会議を振り返りながら、一步一步進んでいこうと決意している。



加納幸希

国際基督教大学教養学部
アーツサイエンス学科 2年
駒場研究会

HRC 人権理事会

議題

1. Realizing the Right to Adequate Housing

2. Combating Discrimination and Intolerance Against Persons Based on Religion or Belief

1. 参加議場概要

人権理事会(HRC:Human Rights Council)は2006年に総会によって設置された、人権と基本的自由の促進と擁護に責任を持つ国連機関である。具体的には、人権侵害の状況の監視、人権問題に関する議論や勧告、国際基準の確立を任務としている。HRCには人権侵害の調査や緊急事態に介入するための「特別手続き」と呼ばれるものがある。「特別手続き」では、HRCで検討されている国別またはテーマ別の問題について、国家や政府から独立した専門家が報告、監視、助言を行う。また、各加盟国が人権に関する義務の履行を評価するレビューを定期的に提出する普遍的定期的審査(UPR:Universal Periodic Review)があることも特徴的だ。1サイクル約4年のUPRプロセスには、情報の収集、UPRの執筆だけでなく、加盟国への勧告やそれに基づく政策の効果検証も含まれる。

2. 議題概要

会議では十分な住まいの権利(the right to adequate housing)について扱った。国連人

間居住計画(UN-Habitat:United Nations Human Settlements Programme)は約16億人が不十分な住宅に住み、そのうち100万人がスラムに住み、さらに1億人がホームレス状態にあると推定している。家での居住を含む最低限度の生活は世界人権宣言第25条において基本的人権として保障されている。国連人権高等弁務官(OHCHR:Office of the High Commissioner for Human Rights)によると、十分な住居は①所有権の保障、②設備等の利用可能性、③家計的合成、④居住性、⑤利用可能性、⑥立地、⑦文化的適合性の7つの要素からなる。十分な住宅への権利は、持続可能な開発のための2020年アジェンダに組み込まれており、持続可能な開発目標の達成のための重要な要素だ。

3. 会議を通して

大会初日は2つの議題から優先的に話し合う議題を決めることから始まり、議題1「十分な住まいの権利の実現」が多数決で選ばれた。その後、関心分野や対象に基づいて複数のワーキンググループ(WG: Working Group)に分かれてワーキング・ペーパー(WP: Working Paper)の作成を行った。はじめは5~6つのグループができた。女性や難民などの脆弱性の高い人々の権利の保障に注目したものが多く、法規制やデータ収集など、それぞれの視点から政策を考えた。フィンランドもその中の2つのWGに入り、主に法規制と国家政策の導入の観点から考えた。結果として5つのWPが提出され、その後、マージにより最終的に2つに統合された。両者とも決議案として議場に公開され、過半数の賛成によって可決された。

まず、事前にポジションペーパー(PP: Position Paper)に書いてある提言や政策を読み、会議当日に協力できそうだと考えていた国の大使と会議前のロビーイングの時間

に話すことができ、その後の議論のグルーピングがスムーズに進んだ点はとてもよかった。しかし収穫があった一方で、議論を通して自分の英語力の限界を強く実感した。3~4人ほどの小さなグループでの議論には積極的に参加し、文言作成や政策のブラッシュアップなどを協力的に行うことができた一方、議論が進み20人以上の大きなグループでの議論になると発言者の英語を聞き取ることが難しくなり、議論を追うことで精一杯になった。疑問に思うことがあり質問をしようと思っても、先に別の大使に言われてしまうことも多く、英語を英語のまま理解し、英語でアプトプットする瞬発力が足りていないと感じた。



また大グループの議論に参加できなかった原因には、自身の英語力の問題のみならず、議論の当事者ではなく傍観者になってしまっていたことがあると考えた。議論の他にも、細かなワーディングの調整の時間に、指摘されている言葉の違いがいまいちわからず、思考停止状態に陥る場面が何回かあった。これらの経験から、話の内容を理解しながらその妥当性や理論を並行して考えるためには、常に能動的な姿勢を保ち、常に何ができるかという未来志向の視点が必要だと感じた。さらに、議論についていけなくなったことやうまく自分の言いたいことが通じなかったことに落ち込み、気弱になってしまうことも自身の弱さであったと振り返る。自分の能力不足に悲観的になるのではなく、仕方がないと割り切っ

て今後どのように改善できるか、どのように動くとグループに貢献できるかなど、未来志向でポジティブなマインドセットを持つことの重要性を認識した。

全米大会の4日間は楽しさよりも悔しさを感じる場面の方がはるかに多く、自身の不甲斐なさを痛感した。この貴重な機会からの学びをじっくりと咀嚼・吸収し、今後の成長に繋げていきたい。最後になったが、このような経験をすることができたことに心から感謝している。



日下剛志

大阪大学法学部
国際公共政策学科 2 年
神戸研究会

UNDP 国連開発計画

議題

1. Investing in Safe Migration Pathways
2. Climate Change Adaptation

1. 参加議場概要

私が参加した議場は国連開発計画 (UNDP:United Nations Development Programme)である。UNDP は、各国政府による極度の貧困の根絶、不平等の是正、持続可能な開発目標 (SDGs:Sustainable Development Goals)の達成に向けた取り組みを支援するために活動している。具体的には、国家の仕組みの整備、災害や紛争への危機対応強化、気候変動等からの環境保全、クリーンエネルギーの普及、ジェンダー平等の実現などの分野で、各国政府に対し政策提言、技術支援、資金提供、支援プログラムを組み合わせた包括的な解決案を示すことでその役割を果たしている。

2. 議題概要

全米大会では、議題 2 の「気候変動への適応」が主に扱われた。気候変動に関する政府間パネル(IPCC:Intergovernmental Panel on Climate Change)では、「適応」とは「実際にもしくは想定される気候変動の影響に対する調整のプロセス」と定義されており、具体的には、気候変動に強い作物の開発や、気候変動に伴う洪水や早魃に対する水の管理やインフラ整備等である。「適応」は、地

球温暖化の原因となる温室効果ガスの排出を削減する「緩和」と並んで、地球温暖化の対策の二本柱とされている。SDG Goal 13「気候変動に具体的な対策を」の 13.1 では、「気候関連災害に対する強靱性 (レジリエンス) 及び適応の能力を強化」が挙げられており、SDGs 達成のために「気候変動への適応」は必要不可欠である。それにも拘らず、気候変動適応策は非常にコストが高く技術も必要なのである。その為、資金面や技術面での能力が欠けている国々、特に途上国において適応策の実施は非常に難しくなってしまうのである。したがって、全米大会において UNDP では国家の気候変動適応策を推進するための支援策や解決策を議論した。

3. 会議を通して

UNDP は小議場であり、今回の全米大会では 28 か国 2 人ずつの大使が参加した。会議は非常に友好的な雰囲気に進んだ。1 日目には取り扱う議題の決定と、各国の政策のカテゴリーに基づいた 4 つのワーキンググループ(WG: Working Group)の編成が行われた。2 日目以降は、各作業部会において各国の政策の聞き出しとそれらのブラッシュアップが行われ、会議監督から「既存の政策との違いは何か」や「その政策を UNDP が提案する意義」、「似たような政策をコンパクトにまとめること」などのフィードバックを受け、それを踏まえて議論していた。最終的には 4 つの決議案が採択にかけられ、全て可決された。

この 4 日間は自分にとって挑戦と失敗の連続であり、その中で人との繋がりの大切さを理解させてくれた非常に意義のあるものとなった。私は、先天性の片耳難聴を持ち、さらに英語が得意ではなかったため、会議中には英語の聞き取りが出来ずに複数回の議論に全くついていけなくなったり、会話が聞こえなかったりして黙り込んでしま

うような場面が多々あった。会話においても非常に辿々しくなってしまう事が多く、さらに英語母語話者の会話の速さや会話特有の表現にも悩まされた。そうした挫折や失敗に悔しさを覚え、休憩時間に1人で涙を流す事もあった。しかしながら、夢であった全米大会で「支えてくれた両親や派遣局員など多くの方々に結果を残す形で恩返しをしたい」、「派遣団員の同期と立てた目標を達成したい」という思いで、何度も会話に参加し、自分の考えを伝え、相手の考えを聞き出すことに挑んだ。その中で、同じ議場の大使の中には、私のスピーチや政策を高く評価して、丁寧に考えを聞いてくれる大使もいた。そうした大使に励まされ、最後まで果敢に挑戦し続ける事ができた。また、2日目の休憩時間に同期の1人と会った際に、英語が聞き取れずに自分と同じように悔しい思いをしていると聞いた。各々が抱えていた悩みを共有したことで互いに鼓舞し合うことができ、それも心の支えとなった。このように全米大会期間中も、同期や議場の大使との密接なコミュニケーションによる繋がりが自分の支えとなり、人との繋がりがいかに重要で、いかにかけがえないものなのかを実感することができた。そして、密な繋がりによるコミュニケーションが言語の壁を超えるものであることもまた身に染みて感じた。また、議場の大使が自分の政策と一緒にブラッシュアップしてくれ、自分が半年間かけて作った政策が最終的に決議に載った時の感動はこの上ないものだった。

今回全米大会で得た感動を今後も忘れずに、次は自分が、他者を思いやった緊密なコミュニケーションを通して周りの方々に還元していきたいと思う。



新村美月

慶應義塾大学工学部
生命情報学科 2 年
日吉研究会

ECOSOC 経済社会理事会

議題

1. Building Sustainable and Resilient Infrastructure to Achieve Sustainable Development Goal (SDG) 9
2. Promoting Access to Affordable, Reliable, Sustainable, and Modern Energy for All

1. 参加議場概要

経済社会理事会(ECOSOC: Economic and Social Council)は、その名の通り国際連合や専門機関、その他各種機関の経済社会活動を調整する主要な機関として国連憲章により設立された。経済、社会、環境のバランスの取れた開発、すなわち持続可能な開発の達成に主要な役割を果たしている。地理的配分に基づいて割り当てられた計 54 カ国から構成されている。

当理事会の権限について特筆すべき点は、国連加盟国や国連システム宛ての政策勧告あるいは専門機関との協議を通じた活動の調整に主軸がおかれており、具体的なプログラムの設計および実施は行わないことである。

2. 議題概要

大会では議題 2「全ての人への手頃で信頼できる持続可能な近代的エネルギーへのアクセスの拡大」が全日程を通して議論された。議題に含まれる内容が非常に広範であるため、政策を立案する際は何を指すものなのかを常に意識する必要があった。

ざっくりと分けてしまえば、話し合われるべきポイントは 2 つある。1 つ目は、電

気およびクリーンクッキングへの安定的かつ安価なアクセスがない人々への支援。2 つ目は、安価で信頼できる再生可能エネルギーの導入の促進である。どちらのポイントにも偏り過ぎず、満遍なく政策を話し合う必要があった。解決策としては主に、プライベートセクターとの連携強化、格差是正、教育、デジタル化、情報共有が話し合われた。

ポジションペーパー(PP: Position Paper)の時点では、どちらを優先議題にしたいのかわからない国が多かった。本番蓋を開けてみると、かなり勢力が拮抗しており、どちらにも転じ得る可能性があった。私は議題 2 を中心にリサーチを進めていたため、エネルギーに焦点が絞られた議題 2 の方が、広範にインフラを取り上げる議題 1 よりも具体的な議論ができるという主張を行った。結果として辛くも 1 票差で議題 2 が優先議題となった。

3. 会議を通して

まず、私は ECOSOC のマנדートにかなり苦しめられた。先に述べた通り、ECOSOC は政策の提言をするのみで、具体的に内容を指示することはできない。その制約が思った以上に強かった。

私は必要最低限の電力へのアクセスがない人々がいること、そしてフィンランドが再生可能エネルギーの促進に以前から注力している環境先進国であることを踏まえ、再生可能エネルギーを用いた電力の供給を目標に掲げた。フィンランドがこれまで行ってきた支援の事例を分析すると、プロジェクトを主導する企業側のニーズと、資金提供側のリクエストする資金の使用用途のミスマッチが多数生じていることが分かった。このミスマッチを防ぐことができれば、資金の費用対効果を上げるのみならず、更なる投資を呼び込んで総資金額を上げることができるとの見込みの基に、企業と資金提供側が直接コミュニケーションを取るためのフォーラムの設立を政策として提示した。他国大使からの質問に答えながら政策をワーキングペーパー(WP: Working Paper)に載せたところまでは良かった。しかし、Dias からのフィードバックに私は目を疑った。企業と資金提供者の双方を呼

び、フォーラムで各アクターが何をすべきかという詳細について ECOSOC 側が指定できないところまでは納得できたのだが、「ミスマッチを防ぐ」というこの政策の目的まで具体的すぎるという理由で削除するように言われたためである。目的が限定的なのは重々承知していた。というよりむしろ、そうしなければ既存のフォーラムとの差別化が図れないため、絶対に消されてはならない文言だった。これまでの政策立案の過程が全てふいになる恐怖を感じた。

Dias からのコメントを受けて、ワーキンググループ(WG: Working Group)で今にも消されそうなところに待ったをかけ、Dias に直接交渉をしに行った。「ミスマッチを防ぐ」という文言が無くなれば、政策の意味が消え失せてしまうとの主張を繰り返した結果、どうにか主文冒頭の動詞を変更すれば問題ないというところまで辿り着くことができた。自分の政策を守り抜いたという達成感と安堵を覚えた瞬間であった。

また、議場で自らが果たすべき役割についても悩まされた。私は、議場をファシリテートしたり、積極的に意見を述べたりできる英語力はなかったのも、特に2日目以降、議論に貢献できていないことに焦っていた。1日目は対1のコミュニケーションが多かったため楽しむことができていた。しかし、その後の3日間は、複数人の会話の中で、彼らの発言を聞き取り、理解することに必死で、自分の主張をすることができなくなっていた。議論に参加するのは無理かもな...と諦めたい気持ちがあったが、重ねてきた努力、支えてくれた人たちの応援、何よりこのまま終わったら自分を許せないという思いが強かった。そもそも渡米前からこういった状況は想定済みであった。直接意見を交わすことが難しいのであれば、ドキュメントを介せば良い。WGがある程度固まれば、WPの文言作成に際して、他の大使の政策について質問や疑問点をコメント付けする時間となる。条文のフォーマットは英語 DDP やプレ会議、事前準備を通してかなり染み付いていたため、迅速に直すことができた。また、提携校とのシミュレーション会議の際に、Dias からの FB の反映の時にはチャンスだということに気が付いたので、まだ修正がなさ

れていない条文に関して、その当事国に話しに行くことができた。

政策を通すこと、直接的でなくても議論に参加することを通じて、自分が現段階でやるべきことは最低限クリアできたと思う。しかしながら、反省点は山積しているし、この会議が日本語で行われていたらより楽しいだろうなと幾度となく考えてしまった。日本にいてつい忘れてしまいがちな言語の壁、ネイティブでないから話せないなどという言い訳は通用しない世界が広がっていることを痛感した。ただ、今回の全米大会は人生の終着点ではなく、単なる1つのイベントに過ぎない。まだ大学生活に3年を余すこの時期に強烈な危機意識を抱くことができて幸運である。再度同じような機会に巡り合ったとき、この日からの成長をどれだけ感じられるのか、これからの自分が楽しみだ。



鈴木将史

慶應義塾大学経済学部
経済学科 2年
日吉研究会

GA2 国際連合総会第2委員会

議題

1. Rural Economic Development
2. Minimizing Economic Shock in a Globalized Economy

1. 参加議場概要

まず、私が全米大会で参加した議場である国連総会第二委員会(GA2:United Nations General Assembly Second Committee)について説明する。GA2では、経済や金融の分野における国際協力が主な議題として扱われる。他にも、経済成長、グローバリゼーション、持続可能な開発、貧困の根絶、社会開発のための情報通信インフラ整備などと、GA2が扱う議題は多岐にわたっている。GA2を含む国連総会では、国連憲章の範囲内の問題、あるいは国連憲章で規定された機関の権限や任務についての問題が議論の対象となる。さらに、安全保障理事会での審議が行われている最中以外であれば、これらの問題に関して国連総会が加盟国や安全保障理事会に対し勧告することが可能である。

2. 議題概要

次に、全米大会期間中にGA2が扱った「グローバル化した経済において、経済ショックを最小限に抑える」という議題について述べる。この議題は、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)やロシアのウクライナ侵攻により引き起こされた経済ショックに対処する上でも重要であり喫緊の課題といえる。一

見すると取り組みやすいようにも見える本議題だが、実際に真摯に向き合い政策を立案しては修正することを繰り返すうちに、あらゆる問題が複雑に絡み合っているゆえに一筋縄ではいかない議題であることを実感した。また、本議題は抽象的な側面が強く様々な切り口から論じることが可能であるため、異なる問題意識を持った各国の大使が、それぞれ持ち寄った政策について多様な観点から論じることが特に求められていたのではないかと考える。

3. 会議を通して

さらに、4日間にわたってGA2で行われた会議全体を、議題採択、スピーチ、ワーキンググループ(WG: Working Group)の作成とWG同士のマージ(合併)、ワーキングペーパー(WP: Working Paper)の作成の4つに細分化し、それぞれについて説明していく。

第1に議題採択についてだ。会議の初盤に、あらかじめ与えられていた2つの議題のうちどちらを最初に扱うかについて、各国大使が意見交換して議論を重ねた後に投票した結果、議題1を最初に扱うことが決定した。この議題は、自分自身の優先議題であったため、全米大会までの約5ヶ月の間に色々な人に支えながら練り上げてきた自身の政策を文言として決議文書に盛り込めるように、最後まで全力を尽くす決心をした。

第2に会議中のスピーチについてだ。GA2は、100か国以上の国の大使が参加する大議場であり、スピーチの順番がなかなか回ってこなかったため、全日程を通してスピーチの機会は2回しかなかった。しかし、全米大会までにスピーチ練習を重ねてきた成果を存分に発揮できたので、非常に満足している。また他の大使のスピーチから多くのことを学んだ。例えば、ポルトガル大使によるスピーチは、声、身振り手振りともに迫力があり、多くの大使が惹きつけられていたため、とても参考になった。

第2にWGの作成とグループ同士のマージについてだ。自身の議場では、主に政策ごと、あるいは重視している問題ごとにWGが作成され、各グループごとにWPの作成が進められた。私は、自身のポジションペーパー(PP: Position Paper)で述べた政策に共感してくれた複数の大使とともにWGに参加し、最終的に2つのWGに所属した。GA2は大議場ということもあり、自身が所属したグループはどれも大規模であり20か国以上の国が所属していた。グループ同士のマージについては、「別の大規模なWGの政策や問題意識と共通部分が多い」という理由から行われた。



第四に会議中のWPの作成についてだ。僕はWPの前文と主文の書き方についてDDPやプレ会議で事前に習得したことを生かして、WG内でWPの作成を主導することができた。また団員育成プログラム(DDP)などを通して政策を客観的に検証するプロセスを身につけていたことも、他の大使の政策を検証する際に生かすことができたので、事前準備の大切さを改めて実感した。

最後に、全米大会を通して学んだことや反省点についてだ。私は会議中に複数のWGのスポンサーになってしまったため、負担を感じる場面があった。このため、スポンサーになるWGは1つに絞るべきだったと反省している。一方で、同じWGのメンバーと一緒にWPを作成し終えた時の喜び、達成感を分かち合えたことは貴重な体験だった。そして、全米大会では各大使が互いの政策や主張を尊重して、協力し合いながら皆でより良い政策を作っていく精神を大切にしていることを肌

で実感して学んだ。この経験を忘れずに、今後に活かしていきたいと強く思う。



七海権隆

上智大学 SPSF 総合グローバル学部
総合グローバル学科 2 年
四ツ谷研究会

UNEA 国連環境総会

議題

1. Strengthening Actions to Achieve Sustainable Development Goals 14
2. Climate Fragility Risks

1. 参加議場概要

国連環境総会(UNEA:United Nations Environment Assembly)は環境問題について最も上位の意思決定機関である。国連全加盟国 193 カ国が参加し、2年に1度ケニアのナイロビで会議が行われる。この議場では新たな国際環境法を制定するなど、コンセンサスを取るのが難しい会議を行うのではなく、全加盟国の合意の得られるような大まかな取り組みを決め、環境問題の解決を促進している。国連環境計画(UNEP:United Nations Environment Programme)はこの会議でファシリテーターとして会議の進行の役割を果たしている。国連環境総会は国連加盟国がこれから先どのようにして環境を守っていくのかを決める、国際的な環境問題の解決において非常に重要な国際会議の1つである。

2. 議題概要

議題1は「SDG14(海の豊かさを守ろう)を達成するための取り組み強化」である。この議題では主に海洋問題にどのように向き合い、海の生き物やその多様性を守るべきなのかを話し合う。フィンランド大

使としては海洋プラスチック問題を解決することが海の豊かさを守ることにつながるとし、世界循環経済フォーラム(WCEF:World Circular Economy Forum)との協力関係を強化することで、プラスチック製品の数を減らす政策を立てた。

議題2は「気候脆弱性への対応強化」である。気候脆弱性への対応強化は、主に気候変動によって起こる災害の影響をどのように減らす又は防ぐことができるのかということである。この議題に対し、フィンランド大使としては、主に途上国や、気候変動によりすでに脆弱であると予想される地域への支援や投資を強化することを主眼において、議場参加国のコンセンサスをとれるよう減災をメインとした政策を立てた。

3. 会議を通して

会議4日間それぞれの経過および感想を述べる。初日は開会式後に行われたため、会議時間は4日間の中で最も短いものとなった。全米大会では初日に2つある議題から優先議題を決めた後に本格的な会議に移る。国によっては優先議題によっては有利不利があるため、優先議題を自国に有利に働くものに決めることは非常に重要である。フィンランドとしては双方の議題が等しく重要であると考えていたため、他国との交渉を通じ議題2)を優先議題にする方針を固めた。個人としては、議題1についてのリサーチを主にしていたので悔しい結果となったが、この議題についても気候脆弱性の議論の中に入れるという形で問題ないということをペアで確認した。この後、ワーキンググループ(WG: Working Group)を探す形で初日は終わった。

2日目は、WGの作成とワーキングペーパー(WP: Working Paper)の提出を目標に会議に臨んだ。WGを作るにあたっては、互いの目標が近いかという点と、友好的な態

度を取れる人であるかという2つに焦点を当てた。途上国や自然被害が起きやすい地域への支援の円滑化を図る情報共有プラットフォームを作ることで同意を得ることができ、この日の終わりに減災を基本とするWPを提出して会議は終わった。

3日目はマージを主に行った。マージでより多くの国と同意することで賛成票をより得ることができるため、交渉を通しWPの統合/一本化を進めることは肝要である。フィンランドが参加していたWGはオーストラリア主導のグループとの交渉を通じてマージに成功し、この日の午後にWPを提出した後、決議草案を議場に提出することができた。

4日目は、主に投票で賛成を得るための交渉を主軸とするグループと、決議草案を修正し決議案を提出するグループに分かれ活動した。私は双グループ間の連絡役を担当し、時間のリマインドや体裁の修正など様々な業務をこなした。結果として、無事に多数の賛成票を得て決議案を通すことができた。



4日間の会議を終え、改めて相手を信頼することと信頼されることの大切さを学んだ。初めて話す海外の学生からどのように信頼を得るかは難しかった。しかし、対話を通して相手との共通点を見つけることでより距離が縮まり、会議外でも一緒に行動

するようになるまで、関係を深め信頼を築くことができた。また、議論が難航した際に意見を求められた時には、相手から信頼されていると感じることができ、とても嬉しかった。このように積み重ねた信頼がフィンランドの携わった決議案を最終的に通すことに成功した要因だと思う。この会議を通して出会えた仲間が、私がこの全米大会に出場して得た最も価値のあるアワードであったと思う。



吉越万莉

青山学院大学国際政治経済学部
国際政治学科 2 年
四ツ谷研究会

GA3

国際連合総会第 3 委員会

議題

1. Healthy Ageing and Age-Friendly Sustainable Development
2. Safeguarding the Human Rights of Persons Displaced by Climate Change

1. 参加議場概要

私は国連総会第 3 委員会 (GA3 : General Assembly Third) に参加した。第 3 委員会の活動は、人権を包括する国際人権章典、1966 年の市民的及び政治的権利に関する国際規約、1966 年の経済的、社会的及び文化的権利に関する国際規約から大きな影響を受けている。そして第 3 委員会は、世界中の人々に影響を与える様々な社会的、人道的問題、人権問題に関連する議題を扱う。具体的には、人権問題、女性の地位向上、児童の権利、貧困、環境問題など多岐に渡る世界の社会問題について決議案の起草や批准することができる。第 3 委員会のマンデートは、加盟国、安全保障理事会やその他の国際機関に対して勧告を行うことと、他の国連機関や専門機関からの報告を検討または要請することである。

2. 議題概要

全米大会では議題採択で 2 つ目の議題である Safeguarding Human Rights of Persons Displaced by Climate Change 「気候変動によって避難した人々の人権の保護」が優先し

て話し合われることとなった。気温の上昇、砂漠化、生物多様性の喪失、海面上昇、海洋温暖化、氷河の消失など、気候変動の影響が深刻化するにつれ、世界のある地域の居住性が損なわれ、国内避難民と難民が生まれる可能性が高まる。これらの人々は基本的人権が保証されなかったり、社会経済的機会の欠如により、より脆弱な存在となってしまう。この議題を解決するために、教育や気候順応や定義の作成など様々な角度からアプローチすることが出来る。しかし第 3 委員会は、勧告する政策の実施に必要な具体的行動を指示し、加盟国やその他の機関が運用の詳細の決定・実施を認めることや新しい機関を創設することができない。そのため、他の国連機関との連携や既存の枠組みを強化することが重要となる。

3. 会議を通して

会議を通して、一貫性を保ちながら他者を理解し、そして自身のことを理解してもらうことがいかに大切で困難なことであるかを再認識した。会議では、各国大使は非常に友好的な態度で接しており、相互受容し合いながら 4 日間の会議が進んだ。

1 日目は、議場採択を中心に話し合った。各国のスピーチを通し、2 つの議題の重大性と緊急性について認識し、それらを考慮しながら議論をし、最終的に 2 つ目の議題が優先議題になった。2 日目から私とペアは、ワーキンググループ(WG: Working Group)を作るための動きに出た。最初はペアと分かれ、できるだけ多くの国の政策を聞いて回り、ペアと情報を共有しながら一緒に交渉した。私とペアは提携校交流の時に全米大会の役回りを考えていた。私のペアは社会的で周りを取り込んでまとめることに長けているため、ファシリテーターを主に担いながらサポートも行き、私はフォーマットの修正や個別交渉を行ったり、所

属している国の意向や懸念点を個別に解消することに努めたりとサポート役に徹した。相手の話を真摯に受け止める姿勢を心掛けると、相手も積極的に意見を出してくれるようになり、結果として実のあるワーキングペーパー(WP: Working Paper)を作成することができた。この役回りはマージをする際にも意識し続けた。他のグループとマージをする際は、相手のグループと考えが異なる場合もあったため、何を重要視しているかをめぐってときにぶつかることもあった。しかし、粘り強く交渉を続け、4日間の会議で合計5つのWGとマージすることができた。最終段階のWGでの作業は骨が折れるものであった。私が所属していたWGは特に定義に焦点を当て、教育、インフラストラクチャー、キャパシティービルディング、ファンド、気候変動に対する耐性の5つの分野に取り組んでいたのだが、人数が増えるにつれ、全ての国の意見を反映する難しさや英語で意見を伝える大変さを痛感した。また会議の最終段階ではあったが、第3委員会の中でひとつの決議を採択したいという目標を会議当初から持っていたため、ぎりぎりまで他のマージしていないグループとの交渉を続けた。それらのグループの中には、自分のグループと似たような内容を扱っているものもあった。だが、同じ目標を掲げていても異なるアプローチの方法を持っていると、マージをする際に片方のアイデアが埋もれてしまうという可能性があったため、相手側のマージをしないという意味が固く、断念せざるを得なかった。

ペアにはWGが大きくなったにも関わらず最後まで主要な国として役目を果たさせてくれ、そして私が英語で議論することに苦戦していた時にいつも助けてくれ、感謝してもしきれない。会議の合間にもスピーチの作成や会議作戦をペアと共に試行錯誤し、4日間の会議を悔いなく多くの国を取

り込み議論できたことにこの上ない達成感を感じ、かけがえのない経験となった。またこの会議を通し、英語の大切さや自分の英語力の未熟さも感じたが、それよりも重要なのは協力する姿勢を見せ続けることだと気付くことができた。



10. 派遣団員を終えて

岩瀬紗良

全米団に入って自分が変わったと思う点はいくつもあるが、そのほとんどに共通しているのが、仲間や先輩方など、人との出会いの賜物であるということだ。それと関連付けて、自分が成長したと思える点を2点説明する。

まずは、物事をより多面的に捉えることができるようになったという点だ。他の派遣団員や先輩方とたくさん話し合いをしたことで、ある事象についてそれがなぜ起きたのか、何をどう解決するべきなのかといったことを捉える視点や考え方の引き出しが増えた。そのおかげで、全米大会期間中も目の前の問題に対して様々な角度からのアプローチを考えることができた。また、大学の授業を受けていても、これまではただ話を聞いていただけだったが、以前に比べて内容に対して様々な考えが浮かんでくるようになった。

もうひとつは、話し合いの中で疑問に思った点や改善できる点をきちんと伝えられるようになったことだ。派遣団員になる前は、話し合いの中で指摘したい点があっても自分の知識不足かもしれない、と黙ってしまっていた。むしろ疑問点や改善点が浮かばないことの方が多かったかもしれない。しかし、全米団で尊敬できる同期に出会い、団員育成プログラム(DDP)やその他の話し合いを通して思ったことを指摘しあえる関係性が築けたことで、以前よりも怖がらずに感じたことを言えるようになったと考えている。これは、全米大会で自分の殻を破るような経験をしたことによっても促進されたといえる。

以上の2点とは別に、DDPで政策立案を学んだことを通して論理的思考力と問題解決能力を向上させることができたと考ええる。目の前で起きていることの何が問題で、ベストな解決策は何かということを考

えるプロセスは、混沌としていた私の頭の中を整理し今自分がやるべきことを見つける上で非常に役立った。また、他の派遣団員とともに学んだことにより、集団の中で自分の役割を見つけ、それに価値を見出すことも学んだ。

また、私は日本模擬の会議にも多数参加する中で、派遣団員としての活動を通して「英語で」模擬国連をするということの意味について考えてきた。渡米を終えた今、それは真の国際協力を学ぶということであり、異なるバックグラウンドやアイデンティティを理解しようとし、受け入れ、その上で信頼関係を築こうとする営みだと私は思う。日本模擬と何が違うのかという疑問を持たれるかもしれないが、私にとっては、自分の母語でない、慣れない言語を使うからこそより相手を「理解したい、そして理解してほしい」という気持ちが強まり、対話の重要性と難しさを意識するようになった。そして、矛盾するようではあるが、世界のどこで生まれて、どこで生活していても人は変わらないのだということを感じた。人は同じようで異なり、また異なるようで同じなのであると思った。他者が存在して初めて、自分は自分であることが認識できる。だから私はこれまで、自分の、人とは違うところを大切に生きてきた。これからもその考え方は変わらないだろう。しかし、どこに生まれ、どんな言葉を使い、どこで暮らしていても私たちは皆同じなのであるというアメリカで感じたこの気持ちは、私の心を離れることはないように思えた。

長いようで短かった団員期を終え、今度は自分たちが運営局員として事業を支える番が回ってくる。派遣団員としての活動を通して、たくさんの発見や気づきを得ることができた。次の派遣団員にも彼らなりに心を動かされるような経験ができる団員期を過ごして欲しい。そのために尽力する所存である。

大滝玲奈

この半年間、派遣団員としての活動を通して、私が弊事業の選考プロセスに参加するときに予想していたものよりも何倍も価値があり、かつ今後の自分に影響を与えるであろう知識や能力を養うことができたと感じている。これほどまでに自分の考え方や物事への取り組み方を見直し改善できるとは予想していなかった。加えて、その過程を一緒に踏んでいく仲間感に感化されながら成長していく、という初めての経験に楽しさを感じていた。

特に自分が弊事業に参加して養った能力として思考力が挙げられる。具体的には、自分の思考回路の型を確立することができた。まず、常に自分の目的を明確化できるようになった。全米大会のための政策を立案する過程で、団員育成プログラム (DDP)、リサーチ、政策立案での目標を1つ1つ定め、達成するために必要なことを逆算するようになった。次に、自分のアイデアや話し合いで出てくる多くの考えを発散しきり、整理することを通して、論理的思考力を身に付け、日常的にも応用させることができるようになった。これは全米大会だけでなく、将来社会に出た時や今後の学生生活でも活かすことができると考える。実際、これらを獲得してきた運営局員の方の話し合いを聞いていると、実のある議論が行われていると感銘を受ける。

全米団において、自分の価値観や将来のビジョンが非常に類似していると思える人との密接で高め合える繋がりも手に入れることができた。長年の海外生活を経て日本の大学へ入学し、カルチャーショックや仲間づくりに苦しんでいた。しかし、全米団で出会った仲間たちは皆志が高く、会うたびに個々人の尊敬する一面が見られ、それ

らを吸収したいと思わせられる人々ばかりであった。全米大会でも同様に、人として「Leave No One Behind」を体現しているような、優しさと同時に知性を兼ね備えた人々と出会い、話し合うことができた。普段の学生生活では関わらないであろう人と、大学や地域、国を超えて出会えることは全米団の大きな強みであり、1人では対処できない国際問題について彼らと一緒に思考を巡らせ悩みながら取り組んだ経験は私の大きな財産となった。

今年の派遣団員は新型コロナウイルス感染症の拡大以降、4年ぶりに全米大会に参加した。団員期には沢山の貴重な成長の機会を通し、様々なことを吸収してきた。運営局員期では全米団に今まで携わってきた人々が守り、築き上げてきた知的財産をこれからの団員に継承すると同時に、渡米を経験した運営局員として成長できることを楽しみにしている。これからの運営局員期は、派遣団員と運営局員の18人で、将来気持ちよく振り返ることができるような誇れる日々をしたい。

大野秀征

弊事業の派遣団員として半年間を過ごし、私は多くの貴重な出会いに恵まれてきた。この期間は様々な難題に直面し、学業との両立は勿論だが、その他の課外活動との調整が難航することもあった。しかし、多くの活動をしながらか弊事業にも打ち込む優秀な同期・先輩の姿を見て、なんとか自分を奮い立たせてきた派遣団員期であった。優秀な人々との出会いは弊事業の内部のみならず、渡米プログラムを通じてさらに様々な方々との出会いがあった。提携校の方々、全米大会で同議場であった方々も皆何かしらの秀でた才能を持っていたが、特に私のペアとの出会いは大変に貴重なものであったと確信している。お互いに意見を交わし合いながら、会議でともに悩み行動し、試行錯誤を繰り返す経験は、非常に得難いものであったように思われる。会議を通じて私はペアの尊敬すべき点を多く見つけた上、自分の至らなさも自覚することになった。このように、私は弊事業の活動を通じて多くの尊敬すべき人々に出会ったが、このような人々の姿を追いかけ、追いつこうという努力を重ねることができるようになったことは、私の中での大きな変化であった。

団員育成プログラム(DDP)を通して、試行と検討のサイクルを派遣団員期間に何度も何度も繰り返すことになった。全体DDPでは全米大会に臨むために必要な技能や考え方を少しずつ体系的に学び、それを個別具体的な会議準備の中で実践した。同期と意見を交換したり、先輩からのアドバイスをもらいながら少しずつ改善を重ね、それでも前提が覆って一から原点に立ち戻って考えるということを何度も繰り返したことで、これまで学んできた技能・考え方を

を徐々に習得してきた。これらDDPで学んだ内容を実践する場が全米大会であり、大会には持てる全てを出し切ろうと思って臨んだ。実際のところは、学んだことを大会の場で十分に活かしたのもあれば、周囲の参加者の圧倒的な実力の前に無力感を感じることもあった。しかし、それはDDPで学んだからこそその無力感であり、自分に何が足りないのかを精密に見つめ直す機会を得ることができた。今後の運営局員期、さらにその後の人生においても、DDPで学んだ内容を活かし続けることができると考える。

これからは運営局員として弊事業の運営を主体的に担う1年となる。全米大会への会議準備、渡米プログラムの実施、様々な困難がありつつも弊事業の実現は多くの人に支えられたものであったと確信している。これまで受けた多大な恩を次代へと受け継ぎ、次期派遣団員を育成しつつ、弊事業の益々の発展へむけて全力で取り組むことを私は約束する。

加納幸希

11月の選考プロセスの結果発表からもう半年が経過してしまったことを考えると、時の経つ早さに驚くとともに、とても濃密で長い時間だったと思う相反する不思議な感覚がある。この団員期を振り返ると多くのことを学び、思い、悩んだ、実に充実した期間であった。

全米団での活動は自身の興味や将来の設計を考える上でとても有意義なものであった。所属する大学がリベラルアーツ教育を行っていることや、専攻領域の決定が2年次末であることから、普段学校で関わる人は様々な領域を横断的に学ぶ人が多い反面、ひとつのことに特化して学んでいる人が少ない。私自身まだ専攻分野を決めきれず、多岐にわたる科目を履修している。一方で、全米団では国際法や政治学専攻の人、理系分野を専門的に学んでいる人など、ひとつのことに注力している人が多い。実際に各人が出場予定の会議の議題について話している時も、みんなの知識の豊富さには驚かされることが多くあった。大学内で生活しているだけでは出会えない人と関わったことで、自身の専門性や専攻についてあらためて考えるきっかけとなった。また、渡米中のブリーフィングでは国連機関や外務省で働くやりがいから人生のモットーまで、たくさんの人から貴重な話を伺った。このような体験を通して、これまで以上に自身の興味関心と素直に向き合うことができ、今まで頭の中にあっただけが晴れていっているように感じる。

また、団員育成プログラム(DDP)で学んだ論理的思考の手法や円滑な議論の進め方も大学の授業では得られないものであった。以前までは、直感的に思ったことを後から理由づけをして繋げることがあった

が、体系的に思考する方法を教わり、実際に会議準備の過程で使うことで順序立てて論理的に考えられるようになった。さらに視覚化することの大切さも学んだ。とりわけグループで話し合うときには、みんなが議論に参加しているから同じものを想定しているはずだと思い込むことが多い。しかし、議論が複雑になればなるほど各個人の中の捉え方に差異が生じてくる。それを防ぐためには視覚的ツールを用いて話し合いのメモや整理を行うことが大切だと学んだ。

さて、今後は運営局員として活動していくこととなる。これまでより広範なものを扱い、仕事量も多くなるだろう。9人で1つのチームだという気持ちを忘れずに、互いが互いを高め合えるようなコミュニティーにしていきたい。団員期に多くの方々の支援のもとにたくさんの貴重な経験をさせていただいたことへ感謝を忘れず、次世代に繋げていく所存だ。

日下剛志

弊事業に入ってから半年間は、私にとって自分に出来ない事を多く痛感し、同時に挑戦し続ける事の大切さも実感する貴重な期間であった。そして、未熟な自分自身を変える大きなきっかけにもなった。

私は団員育成プログラム(DDP)を通して論理的思考力や交渉の要点など多くの事を学んだ。そして、学んだ事を自身の政策に取り入れてきた。しかしながら、満足いくようにそうした能力を身につける事は出来ず、いつも弊事業を見てくださっている方からは、「個性的な考えを持っているのにも関わらず、それを活かさきれていない」と温かくも厳しいお言葉をよく頂いたものだった。レベルの高い他の派遣団員と自身を常に比べ、劣等感を覚えていた。しかしながら悔しさから他の同期に追いつく事を諦めきれず、常に自身の行動を振り返っては足りていないものを吟味し続け、試行錯誤を繰り返した。その結果、政策発表会では厳しい助言をいつも下さった方から、僅かながら初めてお褒めの言葉を頂けた。努力は無駄ではなかったのだと実感できた瞬間だった。とはいえ、まだ青二才である。これからも慢心せず、自己研鑽していきたい。

そして、私自身が弊事業に入って特に変わったと感じることは、常に相手の立場に立って物事を考えられるようになりつつある点である。一般的なビジネスマンの取引や交渉がそうであるように、全米大会における交渉も、相手が望むものを理解し満足させる事が重要である。しかしながら、過去の私は自身の思い描くユートピアをプレゼンテーションするだけで、相手の立場に立って思慮する事が出来ていなかった。交

渉において自身の利益を守りつつ相手の希望を叶えるためには、相手の立場に立ったコミュニケーションによって信頼関係を築き、真に何を求めているのかなどの相手の本音を突きとめる事が必要不可欠である。そして、それは社会で良好な対人関係を築いていく上でも重要な能力である。相手の期待通り、ないし相手の期待以上に動く事ができれば、相手は自分のことを頼ってくれ、それは最終的に自分にとっても良い結果をもたらしてくれることになる。そうした事を意識して、今後も弊事業や社会の為に様々なことに取り組んでいきたい。

さて、今後は運営局員となる訳である。全身全霊を傾けて支えてくださった全ての方々に恩返しするために、常に一步先を歩む刺激的な同期と協力し、責任感を持って弊事業に取り組んでいく所存である。そして、半可な自分自身を変えられるよう、次期派遣団員と共に更に尽力していきたい。

新村美月

幣事業に関わる前後での変化を一言で表すならば、世界が広がったということになるだろう。そしてそれは私が幣事業への参加を希望した理由そのものでもある。

模擬国連に携わる人の中で理系は少数派である。幣事業においてもそれは例外ではなく、理系を専攻するのは、入団当時、派遣団員、運営局員を合わせた中で私のみであった。そんな中、どうして幣事業に参加したのか。強制的に日常と異なるコミュニティに身を置きたかったと言うのが妥当だろうか。私の所属する大学は、文理学部が共にある総合大学ではあるが、普段履修する授業はほとんど全て理系科目であり、文系の学生と交流する機会はない。そのうえ、受験科目の影響で私は世界史をしっかり勉強すること無しにここまで来てしまった。それが災いして国際法、国際情勢にもあまり関心が持てていない。このままこの状況を変えようとせずに大学生活を送っていたら、非常にバランスの悪い人間になってしまうのではないか、その状態で社会に出るのはまずいという危機感があった。

では果たしてこの派遣団員としての期間はどうだったのか。冒頭で述べた通り、目的は達成されたと言えるだろう。他の派遣団員にとっては、大学の授業と重なる部分もあったのかもしれないが、毎月の団員育成プログラム(DDP)、会議準備のためのリサーチ、形態・内容共に全てが私にとって新鮮であった。私たちが物理法則を学び、試薬を混ぜている間に、普段こんなことを学んでいる大学生も存在するのだということを知ることができたことは、今後彼らと共に仕事をしていくにあたって重要だと感じた。特に印象に残っている項目をあげるとするならば、効率的な議論方法、様々な

思考整理法、そして特に政策立案の流れである。これらは、これからの研究にも持ち込むことができそうで、かつ理系コミュニティにいたら得ることができなかったものだと感じている。また、周りの派遣団員からの影響も大きい。目指すキャリアが全く異なる彼らに囲まれていると、理系として多数派ではない職も選択肢として浮かぶようになる。渡米を終えて、国連や外務省といった国際関係の仕事に就くことも検討し直そうと思っているところだ。

こうして当初の目的より遙かに多くを吸収する機会を得たわけだが、懸念が1つ残っている。幣事業が私を構成員として持つ意義である。前述のように全く文系のバックグラウンドがない私は知識もスキルも他の派遣団員より劣っており、幣事業に貢献できた面があるのか甚だ疑問である。多くを学ばせてもらった幣事業に恩返しをするために、これから私ができることは運営局員としての働きだと考える。元々入団を志望する段階から、派遣団員と同じくらい運営局員としての活動に心惹かれていた。経歴の毛色が少し異なる私をメンバーに持つことが、組織の強化に繋がるように、自分にできることは何かを追求する姿勢を大切にしたい。

鈴木将史

私が弊事業に入って大きく変わったことの1つとして、自分自身の長所と短所それぞれについて客観的に分析する能力が向上したことが挙げられる。弊事業に入る以前から、自身の長所と短所については漠然と把握していたが、弊事業での様々な活動や政策発表会、全米大会を通して自分の強みと弱みを客観的に見つめ直すようになった。例えば、次期団長を決める話し合いの中で、派遣団員がそれぞれの長所と短所を発表し、それに対して他の団員がコメントし合う機会があった。ここでは、他者の視点を踏まえて自分自身の強みと弱みについて再度見つめ直すことができた。その後自己理解を深めるために、渡米前に再度自分の長所と短所を客観的に分析して1枚の紙にまとめた。この作業を通して自身の強みと弱みについての理解を深めた私は、本番までに自分の強みを最大限に活かせる状態に持っていった。その結果全米大会では、流暢に英語を話す人を前にしても、堂々と自信を持って満足のいくパフォーマンスを出すことができた。

次に、弊事業の団員育成プログラム(DDP)を通して得たことについてだ。DDPを通して身につけたことは数多くあるが、ここでは論理的思考力とプレゼンテーション能力の2つを取り上げる。論理的思考力については、DDP中に新しい概念を学んだ後、様々なコンテンツでの実践を繰り返すことで自然と磨かれていった。このように論理的思考力を鍛えたことは、政策立案過程や全米大会本番においてとても役に立った。また、プレゼンテーション能力に関しては、DDPの一環として行われたプレゼンテーション研修でそれまでの自身のプレゼンテーションに対する考え方が180度転換

したことを契機に、飛躍的に向上した。そして、DDPを通して学んだプレゼンテーションのノウハウを政策発表会や全米大会本番のスピーチで活かすことができた。さらに、前述の論理的思考力やプレゼンテーション能力だけでなく、DDPを通して多岐にわたるスキルを培うことができた。これらを身につけたことは政策発表会や全米大会にとどまらず、将来社会に出てからも役立つものであると確信している。

最後に、弊事業の運営に向けての意気込みをここに記したい。弊事業の選考に応募して派遣団員として選出されてから、無事渡米を終えるまでの間の約半年間にわたって我々派遣団員のことをあらゆる形で支援してくださった方々には感謝してもしきれない。この気持ちを忘れることなく、運営代として弊事業を引き継ぎ、次期派遣団員のために全力を尽くす所存である。

七海権隆

模擬国連を始めたきっかけは大学の教授に推薦され、私の通っている大学の研究会に所属したことだった。しかし、自身が帰国子女であることもあり、英語で会議がしたいと強く志望していた。そんな矢先、海外の学生と議論することができるということが弊事業へ踏み出した始まりであった。団員育成プログラムに参加したり、会議戦略を立てたりする中で、問題分析の仕方や政策とはどういったものかなどを学び、社会で必要な知識など、自分に足りない部分をしっかりと理解できた。全米大会に参加した後、より政策立案の技術や知識が自分に足りない点であると思えた。しかし同時に、自分が政策について海外の学生とブラッシュアップすることがより上手になったり、交渉において自分が有利になるように立ち振る舞うことができたりした時など、弊事業での自分の成長を実感した瞬間もあった。

団員育成プログラムを通して学んだ、プレゼンテーション、交渉、そして政策立案に関する技術は、模擬国連においてのみ必要になるものではなく、これから先の人生において必要不可欠になるであろうスキルだ。全体のプログラムを通してこれらの技術の重要度を再認識するだけではなく、基礎を学ぶことができたと感じている。全米大会では、相手国もリサーチをしっかりとしているため慎重に交渉しなければならなかった。しかし、交渉相手国に自国の考えをしっかりと伝え、自国に有利な政策を決議草案の条項に書き入れることに成功するなど、プレゼンテーション講習などで学んだ「相手の目を見ながら分かりやすく自分の意思を伝える仕方」やスキルを実戦で応用することができた。

全米大会への遠征は実に4年ぶりだったため、渡米するにあたり会議の雰囲気などが分からず不安なことが多かったが、全米大会での経験全てが自分にとってかけがえのないものになった。会議を通して出会えた優秀な海外の大学生たちや弊事業で出会った仲間たちと共に成長することができ、特に私は意見をまとめる能力などがより向上したと感じたため、今後よりいっそう躍進することができると強く感じた。だが、同時に全米大会では取りたかったアワードが取れず悔しい思いもした。次世代の派遣団員に自分と同じ悔しい思いをさせないように、運営局員になった暁にはできる限りのサポートをしたいと思っている。英語が流暢に扱えるという自分の強みを活かし、英語の面でのサポートを中心に、派遣団員が全米大会で活躍できるように育てていきたい。

吉越万莉

半年前弊事業に参加した時に「社会に足を踏み入れた」という感覚に陥った事を今でも鮮明に覚えている。同期の仲間たちは常に目標を持ち、各々異なる才能を有し、全米大会に向けての準備、及び大会参加にあたり、9人全員が欠かすことのできない存在であった。

全米大会というある種のプロジェクトの立ち上げから完遂まで実に様々な過程があった。具体的には、議場・議題決定という役割決定から始まり、そこから各々議題の状況把握、情報収集、情報の取捨選択、問題分析、問題決定、政策立案と全米大会に向けて様々な工程を踏んだ。これらの過程では、毎月の団員育成プログラム(DDP)、運営局員からのアドバイス、同期との意見交換などを通して、自分の立案した政策を発展させてきた。政策立案までの過程で、私は何度も壁にぶつかった。特に問題決定の際には、自分の視野の狭さを強く実感させられた。健康的な高齢化と高齢者に優しい持続可能な開発という議題に対し、フィンランドで特に問題となっている事象は医療費が高価なことと早期退職者の増加であった。私はこのうちの早期退職者の増加に焦点を当て、高齢者の労働者を増やすための政策を考えようとした。なぜなら、高齢者の労働者が増えると同時に国の経済も発展し、高齢者に対する福祉などを充実させることができ、高齢者にとっての新たなコミュニティの形成などに繋がると考えたからだ。しかしこれらの解決策は、長期的な視点に立ったものであり、現在の高齢者の立場や高齢者の労働人口減少の原因を十分に分析することができておらず、国益にかなったものとは言えなかった。運営局員の方と相談しながら、問題分析を何度もやり

直した。同時にその問題の緊急性、重大性、解決可能性などの様々な視点から検討し、自分で納得できる問題決定をすることができた。このプロセスで学んだことも政策立案の際に応用することができた。また、自分の行動1つ1つに伴う責任の重さを実感した。弊事業は学生が運営している事業ということもあり、個々人の責任が大きい。このため、弊事業に携わる中で提出期限を守る、自分の仕事は最高のクオリティーで仕上げる、他人とのコミュニケーションを円滑に進めるなど社会生活において必須となる基本的なことを身に着けることができた。加えて、組織における個々人が果たす役割や人柄は事業において、とても重要な要素だと再認識した。

そして運営局員として、弊事業を支えて下さった方々に恩返しをすることができるよう、派遣団員時の反省点や経験を活かしていきたい。より良い事業になるよう、8人の優秀な仲間と切磋琢磨し、自分の人生における弊事業という青春を謳歌したい。

第 2 章

運営局員・運営報告



11. 運営報告

運営統括

国際基督教大学教養学部
アーツサイエンス学科3年
国立研究会

渡辺由璃子

1. 役職概要

運営統括の主な仕事は運営局の活動を統括して円滑に事業運営を進めることであり、事業の指揮、各役職の仕事の監督及びサポート、役職間の連携の促進などを行う。また、代表者会合への参加や模擬国連会議の全国大会での挨拶なども行う。当役職は例年団長職と兼任で務めており、団長の役割は代表団長報告で記述した通り、主に渡米プログラムの実施に関する業務である。

2. 実行事項

今年度の運営の流れは下図の通りである。

時期	行事
2022年5月	<ul style="list-style-type: none"> 運営コンセプト決定 第39代派遣事業報告書執筆 新歓イベント実施
6月	<ul style="list-style-type: none"> 第39代派遣事業報告会開催 第40代運営局正式発足
7月	<ul style="list-style-type: none"> 第40代ガイドブック執筆 第40代派遣団員選考基準決定 派遣団員募集広報開始

8月	<ul style="list-style-type: none"> 第40代日本代表団募集開始 全米大会提携校決定 全米団主催政策立案実践型英語会議開催
9月	<ul style="list-style-type: none"> 第40代派遣団員選考プロセス開始 全米大会参加諸手続き
10月	<ul style="list-style-type: none"> 第40代派遣団員選考実施 第40代派遣団員発表 全米大会担当国決定
11月	<ul style="list-style-type: none"> 全体DDP①実施 OBOG会実施
12月	<ul style="list-style-type: none"> 全体DDP②実施
2023年1月	<ul style="list-style-type: none"> 全体DDP③実施
2月	<ul style="list-style-type: none"> 全体DDP④実施 全体DDP⑤実施 政策発表会開催
3月	<ul style="list-style-type: none"> 全体DDP⑥実施 第40代渡米プログラム実施
4月	<ul style="list-style-type: none"> 第40代渡米プログラム実施 第40代派遣事業報告書執筆 第40代新歓説明会実施
6月	<ul style="list-style-type: none"> 第40代派遣事業報告会開催

以上が主な事業の流れとなっており、運営統括としてこれらすべてにおいて担当者と連携しつつ、運営全体を俯瞰しながら指揮監督を行った。また、毎週のミーティングの管理や各役職の業務の進捗確認、さらには事業代表としての外部への対応を行った。

3. 振り返り

第40代運営統括・団長に指名されて以来、元来業務量の多い運営統括・団長職であるがとりわけ本年の業務は大変になるであろうと多くの方から言われてきた。その理由として、自分が渡米していないのにも関わらず、4年ぶりの渡米プログラムを成功させなければならぬということがあった。運営統括・団長に就任して以来、このプレッシャーと毎日戦ってきた。そして、何としても渡米プログラムを成功させなければいけないという目標は私だけではなく、運営局員全員の目標であり、渡米メンバーが全米大会で最大限活躍するために何ができるのか、第40代運営局は日々葛藤しながら各々の業務に取り組んだ。

責任感、プレッシャーは誰よりも大きかったものの、それらと闘ってきた日々、そして運営局員と一緒に闘い抜いてきた日々は忘れられないものとなった。第40代運営局はミーティングなどの場でそれほど積極的に意見を発する人がいなかった。そのため、全員の意見を反映させることに非常に苦労した。運営局員の熱意がないという訳では決してなく、意見を瞬時に発することを苦手としている人が多いだけであり、比較的協調的であった。時には意見がぶつかり合うこともあったものの、スムーズに物事が決まるが多かった。また、運営局員全員が自分のやるべき仕事に責任感を持ち、真摯に取り組んでいた。選考、各種イベントや渡米準備など、お互い協力し合いながら意見を交わし、第40代日本代表団の目標にたどり着くまでチームとしての一体感を作り上げた。

しかし、運営を進めていく中で、派遣団員が望んでいることと運営局員が実際に派遣団員に課しているものが見合っているのか悩んだ時期があった。派遣団員の反応を伺いながら、派遣団員が欲している情報や全米大会で望んでいること、派遣団員に欠けている能力を必死に分析し、運営のロードマップに修正を加えていった。その結果、より派遣団員に沿った運営をすることができたと感じている。これが派遣団員にとってどのような効果があったのかは定かではないが、運営局員で全力を尽くすことができ、悔いはない。

そして、例年と異なり第40代運営局が最も苦労したことは、渡米していない運営局員がいかにして渡米プログラムのイメージを派遣団員に伝えるかである。私は、運営開始時から今年度は絶対に渡米できると信じていたため、私だけではなく運営局員全員が渡米プログラムを実施させるという想いを共有することが不可欠であると確信していた。渡米プログラムの準備を進めていく中、徐々に渡米期間に近づいていくうちに、全米大会に対しての意識を高めていく必要が生じてきた。このような状況で、運営局員全員で試行錯誤しながら、毎週2時間以上のミーティングで常に派遣団員や弊事業全体にとってベストな方向に事が進むよう準備し、緊張感を高めていった。その結果、無事に渡米プログラムを成功させることができた。

この1年間、弊事業の運営に全力を注ぐことができ、私自身非常に満足している。一筋縄ではいかないことが多々あり、壁を乗り越えるのに苦労したことも何度もあったが、満足したと言い切れるのは私について来てくれた運営局員、派遣団員のおかげである。共に歩んだ1年半はかけがえのないものになった。この場を借りて心から感謝を述べたい。

副団長

慶應義塾大学法学部
政治学科 3年
日吉研究会

喜友名理沙

1. 役職概要

副団長は、団長や他役職に対する直接的及び間接的なサポートから、新歓統括としての新歓期の新歓説明会・座談会の運営や新歓 SNS の運営、渡米期間中の緊急時の連絡対応窓口としての機能まで、幅広く業務を担う。各役職の仕事の請け負う直接的なサポートの他にも、毎週の定例ミーティングにおける各役職からの相談への積極的な提案・意見出し、議論円滑化のための議論整理、組織としての雰囲気作りなど間接的なサポートも様々に行い、常に組織を俯瞰して、今自分に何ができるかを考えて動くことが求められる。

2. 実行事項

直接的なサポートに関しては、特定の役職の繁忙期における役職業務サポートや、様々な役職の細かなサポートを行うなどした。また、誰のマンデートか明確ではない業務やヘルプ要請がある時には、率先してその業務を請け負った。

間接的なサポートにおいては、ミーティングのみならず文面における各役職からの相談にも早急に対応することを心がけたり、積極的に提案や意見出しを行ったりと、組織の雰囲気作りにも力を入れた。

加えて、私自身が当時所属していた模擬国連研究会において会長を務めていたため、その経験を活かして、副団長及び一運営局員としてできることは何か、また団長に過度に負担がかかるのを避けるためにできることは何かと常に考え行動することを心がけていた。具体的には、弊事業をまとめる団長が他の局員に求めるものは何かということや、どのようにすれば効率的かつ雰囲気の良い組織運営を実現することができるかといったことを考えて行動した。

新歓統括の業務については、年明けから少しずつ準備を始め、新歓説明会・座談会では弊事業の活動内容の説明のみならず体験型コンテンツを用意したり、現役運営局員・派遣団員に気軽に質問できる座談会を設けたりしている。また、新歓 SNS では新たに 2023 年度の新歓 Twitter を開設し、全米団の魅力を 1 人でも多くの人に知ってもらえるよう、3 月より毎日投稿を行っている。今年度の新歓では、新入生に①全米団の存在を知ってもらう、②興味を持ってもらう、③応募してもらうという 3 ステップの目標を設け、次年度の弊事業への選考応募者数増加を最終目的とし、新入生が自分が全米団に入団し活動するイメージの解像度を上げられるように、工夫を凝らした新歓活動に力を入れている。加えて、今年度の新歓活動の目的は新入生の獲得のみに留まらず、渉外先や後援先、外部の方々へ弊事業の魅力を発信すること、日本模擬国連の会員に渡米プログラム以外の全米団の活動内容をも知ってもらうこと、そして一般の方々に対して弊事業の認知度を上げることなども含め、弊事業の今後の存続、発展のため新歓活動を行っている。

3. 振り返り

各役職への直接的なサポートを十分に行えたかどうかについては疑問の余地が残る。特に選考時期などは所属研究会での業務や全国大会の繁忙期と重なり、他の役職の業務を十分に請け負うことができなかつたと非常に反省している。特定の局員のみ負担が集中しないよう、組織全体として他の局員の状況を常に気かけ、多忙な局員がいれば他の局員が積極的にサポートする必要性を強く感じた。一方で、間接的なサポートについては自身の研究会会長経験を活かして組織を俯瞰して動くという点で非常に上手くできたと思っている。

新歓活動は運営代の引き継ぎまで継続していく。この成果が見られるのは引き継ぎ後の次の選考時でありまだまだ先であるが、最後まで勢いを落とすことなく、目的達成に向けて力を尽くす所存である。

最後に、第 40 代運営局において副団長を務められたことを大変誇りに思う。

総務

国際基督教大学教養学部
アーツサイエンス学科 3年
国立研究会

田代葵

1. 役職概要

総務の担当業務は事務作業と対外の窓口
に大別できる。事務作業としては弊事業に
関連するイベントの会場や備品の手配、資
料作成、広報のビラ作成やガイドブック作
成等多岐に渡る。一方、対外の窓口とし
ては、選考における応募者対応や外部関係
者との連絡業務が挙げられる。個人とし
て完結する業務だけでなく、他の役職と
の連携が必要な業務もあり、運営局内
での調整が重要な役職である。

2. 実行事項

総務の最初の仕事は第40代日本代表団
派遣事業ガイドブックの作成であった。事
業報告会が終了した6月中旬頃から作成
を開始し、第40代派遣団員の選考が始まる
約1か月前の7月末に公開した。その後、
8月末に開催された第22回模擬国連会議
関西大会（関西大会）で配布する広告の
作成を行うと同時に、研究担当・選考プロ
セス担当と共に第40代派遣団員選考の
準備と団員育成プログラム(DDP)の会場
手配・備品の準備を行った。選考プロセス
が実施された8月末から10月末までは、
応募者の質問対応や、選考プロセス担
当からの連絡や配布資料の全応募者へ
の送付を行った。派遣団員選出後は、
DDP担当・会計担当と連携を取りなが
ら新型コロナウイルス感染症(COVID-19)
への対応を十分に行った上でDDPの
準備・実施を行った。今年は例年使用
させていただいている国立オリンピック
記念青少年総合センターが工事のため
使用できなかった。そのため様々な大
学機関や公共施設、模擬国連研究会
と連携を取りDDPの場所の確保に
尽力した。研究会の方々や会場の
提供をしてくだ

さった方々のご協力のおかげで、無事
予定していた対面でのDDPを実施する
ことができた。政策発表会においても
多くの方にご協力いただき派遣団員
は対面で発表を行うことができ、顧
問の先生方はハイブリッド形式、
参加者の方々はオンライン形式と
柔軟な参加形態を取った。その結
果、多くの方にご参加いただくこ
うできた。

3. 振り返り

今年はCOVID-19の収束に伴い、
関西大会での広報を対面で行うこ
うできた。関西大会で配布する
広報のビラ作成はデザインから
考え、関西大会事務局への連絡
まで円滑に行うことができた
と感じている。また、選考プロ
セスにおいて他の役職と協
しながら応募者への迅速且つ
丁寧な対応を心がけることが
できた。一方で計画性の面
では改善の余地があると思
える。今年は上記でも述べた
通り、毎年使用していた施設
が使用できず、DDPや政策
発表会等の各種イベント実
施のため、新たな施設を探
する必要があった。特に初
回DDPと政策発表会の場
所の確定を早めに行うこ
うできなかったことや、備
品の手配が不十分であった
こと等、他の役職の仕事
や派遣団員の活動に少な
からず支障をきたしたと
感じている。先を見越した
計画と準備を行い、開
催場所の吟味を早めに行
うこと、そして他の役
職との連携を更に行い
不備がないように業務
をする必要があった。

以上をもって総務担当の報告とする。
運営局員・弊事業の運営にご協力
下さった方々の存在があったから
こそ総務として務めを果たすこ
う出来たと強く実感している。

渉外

東京外国語大学国際社会学部
国際社会学科3年
国立研究会

織田万結子

1. 役職概要

渉外担当は、渡米プログラムに必要な渡航費や現地滞在費といった事業運営にかかる諸費用を調達する業務を主に行い、加えて弊事業の対外窓口としての役割を担う。資金調達に関しては、運営統括並びに渉外補佐、会計と連携しながら運営方針に沿う形で資金計画と渉外計画の策定を行う。そしてこれらをもとに、各財団の方々に対して事業概要や実施目的をはじめとした長期的な事業の展望を説明し、助成金をいただくための申請を行う。また弊事業の対外窓口として、一般企業が主催するイベントに参加させていただく際などの打ち合わせや連絡を担当する。

2. 実行事項

本年度の渉外活動は、助成財団への申請、新規渉外先の開拓、そしてOBOG基金の設立の企画を行った。今年度は、新型コロナウイルス(COVID-19)の影響をはじめとする昨今の経済不況により資金調達に苦勞していたため、会計担当と協力の下、弊事業のOBOGの方々からのお力添えをいただくためのOBOG基金を設立する決断をした。しかし、当基金は持続的な資金源とはなり得ないと考え、新規財団の開拓に向けてのリサーチも重ねて行っていた。弊事業の理念に合致するような財団を探し、その財団と弊事業の理念の一致点を徹底的に研究し、事業概要などの資料を執筆した。その結果、数年ぶりに新規財団を開拓することができた。

3. 振り返り

今年度の成果は新規財団の開拓である。ここ数年間、経済不況により財団や企業か

らのご支援をいただくことが非常に困難となっており、例年同じ財団からの助成を頼りに、なんとか事業を存続できている状況であった。また、新型コロナウイルス(COVID-19)の影響で弊事業の最大の魅力である渡米プログラムが4年間行われていなかったため、どのように弊事業の魅力や存在意義を伝えるかに苦戦した。しかし、諦めることなく、助成金支給の可能性があるとされる財団を調べ、さらに渉外先の理念と弊事業の活動内容や魅力が合致する点をいかに分かりやすく伝えられるか思考を巡らせた結果、最終的には新しい財団からの助成金受給が決定した。1年半弊事業に携わり、多くの貴重な経験をする事ができたため、その魅力を伝えきれたことは非常に嬉しかった。また、「渉外は失敗の連続である」と聞いていたのにも関わらず、このような形で自分の努力が報われたことが、この上なく喜ばしかった。

渉外の仕事は、渡米プログラムの実現がかかっているという責任感を伴うやりがいのある役職だったが、一方でこの仕事を通じて私は非常に多くのことを学ぶことができた。弊事業を俯瞰的に見て、その魅力や意義について熟考することはもちろん、社会人の方々とメールや書類のやり取りをすることは、大学生活では得難い有益な経験であった。運営局員としての役目を果たしてこれで終わりとするのではなく、今年度の反省を踏まえ、しっかり次の代にノウハウを引き継ぎたい。

最後に、多くの財団並びに日本模擬国連会員の皆様やOBOGの皆様のご支援により、渡米プログラムをはじめとする事業内容を例年と同様に行うことができたことに、心より感謝を申し上げたい。

渉外補佐

慶應義塾大学法学部
政治学科 3年
日吉研究会

喜友名理沙

1. 役職概要

渉外補佐は、弊事業と外部との窓口として、主に後援申請と顧問の先生方とのやりとりの2つの対外的な業務を担う。後援申請は、引き継ぎ前から活動を始め、先1年間の弊事業の運営をするにあたり、外務省や文部科学省といった省庁や、国連広報センターや国際連合工業開発機関(UNIDO)などといった国連機関への後援名義使用申請を行う。顧問の先生方とのやりとりは、引き継ぎ後の挨拶に始まり、政策発表会へのご招待や政策発表会における派遣団員の政策プレゼンテーションに対するフィードバックのご依頼、事業報告会へのご招待や事業報告書への「推薦の言葉」の執筆依頼、そして事業報告書の送付などを行う。また、助成財団や後援団体へ送付する弊事業の企画書及び事業概要書の作成も行う。

2. 実行事項

今年度は、外務省と文部科学省の2つの省庁、及び、国連広報センターと国際連合工業開発機関(UNIDO)に後援申請を行った。また、政策発表会においてはご多忙の中、複数名の顧問の先生方にご参加いただいた。団員の政策プレゼンテーションに対していただいたフィードバックは、全米大会に向けた政策の最終ブラッシュアップを行うにあたり大変参考にさせていただいた。渡米期間中は国連本部より顧問の先生方や後援団体、後援財団へのハガキを送付した。また、事業報告会でも多くの顧問の先生方がいらっしゃる予定であり、その際に渡米した派遣団員及び運営局員より全米大会の報告をし、ディスカッションを行い、フィードバックやアドバイス等をいただく予定である。

3. 振り返り

渉外補佐の業務は、弊事業の内部の運営ではなく、外部の方々とのやりとりを担うという点が非常に特徴的だった。省庁職員や国連機関職員の方々や、多種多様な経歴を持つ顧問の先生方とのやりとりは、普段の大学生活では得られない経験だった。そのため少々緊張を伴うものであったが、大変やりがいがあり、それらを通して、正しい言葉遣いやマナーといった社会に出た時に求められるスキルを身につけることができた。弊事業は、後援団体や顧問の先生方、そして顧問の先生方の毎年の継続的な支援があって成り立っており、改めて心より感謝を述べたい。

最後に、第40代運営局において渉外補佐を務められたことを大変誇りに思う。

会計

創価大学法学部
法律学科 4年
国立研究会

上村まりね

1. 役職概要

会計担当は、運営代の運営状況を踏まえ、予算を作成し、随時改定を行う。また、年間を通じて、運営統括や総務、渉外、渉外補佐などと連携を取りながら、組織の支出入を管理する。加えて、渡米プログラム実施のための準備や予算案・決算を渉外先に提出する渉外業務も行う。そして、事業終了時には決算書を作成する。

2. 実行事項

今年度の会計は、予算書の作成・改定、渡米準備、渉外業務、決算書の作成を実行した。

予算書に関しては、前年度の事業決算や弊事業の近年の動向を考慮して作成したものの、レートの変動など、年間を通して状況の変化が激しかったため、当初の予算案から何度も改定を重ねた。

渡米準備とは、主に渡米プログラムのための航空券や宿泊先の手配を指す。また、自己負担金の決定やコロナワクチンの対応、その他運営統括と協力し、渡航のための準備を進めた。

渉外業務は主に3つあり、その多くは渉外担当と連携して行った。1つ目は、第41代運営局の事業予算を作成し、必要な資金獲得のための助成金申請を行ったことである。2つ目は、経済不況という状況を踏まえ、新規財団の開拓に向けてリサーチを重ね、助成金の申請・獲得を実現したことである。3つ目はOBOG基金の設立とオンライン寄付システムの導入である。

事業終了後は、運営代の決算書を作成し、渉外先へ報告した。

3. 振り返り

今年度は、「前代未聞」と報じられるほど急激な円安や石油価格高騰などの国際社会情勢の変化により、渡米プログラムの資金繰りにかなり苦戦した。加えて、新型コロナウイルス(COVID-19)の影響により、弊事業では長らく渡米プログラムが実施できておらず、今回が4年ぶりとなる渡航であった。そのため、過去の情報やノウハウの引継ぎが不足しており、時には手探りの状態で業務を進めざるを得なかった。しかし、使命感を持って丁寧に仕事に取り組み、周囲の人に助けをいただきながら、最終的には、役職を再起させ、今後につながる業務を実行することができた。

会計を務める中で、改めて、弊事業は多くの方々のご理解とご支援があつてこそ、実現し、継続できる団体なのだと学んだ。弊事業を支え、今年度の渡米プログラムの実現にご尽力いただいた各財団様や日本模擬国連、OBOGの皆様、そして全ての関係者の皆様に、心より御礼申し上げたい。

事業報告書

東京外国語大学国際社会学部
国際社会学科3年
国立研究会

織田万結子

1. 役職概要

事業報告書とは弊事業の活動内容を外部に発信する目的で作成するものであり、派遣団員による団員育成プログラム(DDP)や全米大会に関する報告、派遣団員期を終えての感想、さらに運営局員による運営報告などを文書として記録するものである。この報告書は、渉外先、顧問の先生方、ブリーフィングを行なっていただいた機関にお渡しし、弊事業の活動報告をしている。また、一般の方への弊事業の周知や、日本模擬国連の会員に対する周知ならびに次期派遣団員に対する新歓という目的も有している。

事業報告書担当は、事業報告書の企画から発行までを統括する役職である。具体的には、主に事業報告書の編集スケジュールの作成、派遣団員と運営局員による執筆と校閲の管理、印刷業者への製本の依頼、歴代事業報告書の管理などを行う。

2. 実行事項

第40代運営局では事業報告書を製本版とインターネット版の2種類に分けて作成した。前年度はインターネット版を作成しなかったが、弊事業の選考に応募する前にネット版を読んだという運営局員が多くいたため需要があるという判断に至り、今年度は作成を試みた。製本版は主に渉外先、顧問の先生方、ブリーフィングをしていた機関を対象に、そしてインターネット版は一般の方及び日本模擬国連の会員を対象に作成した。

また、今年度は、英語版事業報告書の再構成にも取り組んだ。英語版報告書はあまり需要がなかったということもあり、例年内容の変更をほとんどしていなかった。しかし、今年度は4年ぶりに渡米が実現した

ため内容を更新したかったのに加え、渡米中に提携校やブリーフィング先の日本語話者でない方々にも事業内容について詳細を知ってもらいたいと考えたため、内容をより充実させることにした。

3. 振り返り

先述したように、今年度はインターネット版の作成及び英語版の内容の充実を行なった。これにより、より多くの人に弊事業の魅力や詳細な活動内容を広めるという目的を達成できたのではないかと考える。

また、インターネット版の作成や英語版の更新といった試みを行った以外にも、事業報告書そのものについて多くの点で創意工夫を凝らして作成し、事業報告書の質の向上に取り組んだ。内容面においては、どのように執筆をすれば弊事業の魅力が最も伝わるのかと思考を巡らせ、表現の1つ1つにこだわりを持って執筆及び校閲をした。また、見やすさという面でもレイアウト、フォントなどの体裁の細かいところまで意識をして作成をした。具体的には、写真の画質やコントラスト、1人1人が各活動に取り組んでいた時の表情などにも目を向け、納得がいくまで徹底的に細部までこだわった。そのため、この役職をやっている中で、細かい文章表現や体裁をあらゆる場面で意識して資料を作成できるようになった。これで事業報告書を手にとっていただいた方に最大限に弊事業の魅力が伝わればこの上なく喜ばしい。また、統括という役割も担っていたため、管理能力を養うことに役立った。一見地味な作業が多いように見える役職であるが、非常に学びの多いものであった。

広報

東京外国語大学国際社会学部
国際社会学科3年
国立研究会

山下咲子

1. 役職概要

広報担当は、ホームページ・Facebook・Twitter・Instagramを用いて弊事業の活動報告を行う。弊事業のイベント紹介に加え、運営局員・派遣団員それぞれの紹介や渡米中の報告など、弊事業の周知拡大のために情報発信をする。特に新歓及び選考期間では、積極的な広報活動を通して新入生の弊事業への関心を高めることができる。

2. 実行事項

本年度は、昨年度とは少し異なり、TwitterだけでなくInstagramでの広報にも積極的に取り組んだ。この理由としては、近年ではTwitterよりもInstagramの方が親しみやすいと感じる若者が多いと考えたからだ。Twitter、Instagramでは活動報告に加え、運営局員・派遣団員の紹介、全米大会に向けた準備や意気込みの紹介を行った。ホームページやFacebookでは弊事業のイベントの告知を中心に更新を行った。

特に今年はInstagramを始めたことから、ストーリー機能と投稿機能のそれぞれの良いところを活用するように心がけた。また、投稿する画像は一目で目を引き、情報が入ってきやすいようなレイアウトを工夫した。これにより、弊事業の活動内容に対するより広く具体的な理解の促進へと繋がると考えた。さらに、中高生や大学生により関心を持ってもらうため、TwitterやInstagramでは簡潔で分かりやすい文章を投稿し、絵文字を多用することを心がけた。

3. 振り返り

1年間を振り返って、弊事業と外のコミュニティを繋ぐSNSの存在の大きさを改めて認識することができた。

また、この役職を通して、プロデューススキルを上げる事ができたと感じる。弊事業のイメージを的確に表現するよう意識しつつ広報画像を作成することは難易度が高かったが、アプリを駆使し工夫することができ、良い経験になった。反省点としては、選考開始時までSNSのフォロー数を大きく上げる事ができなかったことが挙げられる。この原因は、その時期に頻繁にSNSに投稿することが出来ていなかったからであると考えられる。この点は、スムーズな運営引継ぎと早めの広報スタートを意識して、今年度では改善していきたい。

今後も複数のSNSをフルに活用し、より多くの方に弊事業に関心を持っていただければ幸いである。

研究

上智大学経済学部
経営学科3年
四ツ谷研究会

細川未智

1. 役職概要

第40代研究は、今年度独自の取り組みとして選考用対話型コンテンツの設計とレビューの執筆、全米大会提出用の Position Paper (PP) 攻略文書作成と PP 執筆管理・校閲、派遣団員向け外部講演(国土交通省)の依頼準備、渡米前会議準備と実施等を担当した。加えて、選考プロセスと団員育成プログラム(DDP)の補佐としてコンテンツの検討や準備・運営における業務サポートを行った。

2. 実行事項

第1に、本年度は、選考コンセプトとして「根性と向上心による成長」を掲げ、弊事業や全米大会での活動を越えた学びや気づきを大いに意識しながらコンテンツ作成を行った。選考プロセス担当と密接に連携しながら、選考の目的や弊事業の必要とする人材、評価基準等を吟味し、求められる能力や姿勢に見合ったコンテンツ設計と重み付けを行った。対話型コンテンツは研究担当自身の国際社会への問題意識をもとに作成し、それについて応募者の思考力や準備力、即戦力を問うものだった。具体的な業務としては作成資料や指示書の配布、フィードバックの共有、当日のロジスティクス作成と練習、コンテンツ連絡等を行った。対面で選考を行うことのデメリット、すなわち新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の拡大リスクや応募者の住む地域による応募機会の不均等、選考実施場所までのアクセスの負担などを考慮した結果、今年度もオンラインでコンテンツを実施することとした。そして選考終了後にはコンテンツの趣旨や設計意図、講評、想定回答の要素を提示したレビューを執筆し、応募者全員に配布した。

第2に、必要に応じて DDP 担当との調整を行いつつ、主な業務として PP 執筆のサポート体制の構築、PP の執筆に関するガイドライン文書作成と配布、執筆・校閲過程を通しての派遣団員への個別対応、全体の進捗管理や確認を行った。加えて、政策発表会後の

DDP に向けた国土交通省への講演依頼と事前調整、渡米前最後の DDP では全米大会のプロシージャに沿った渡米前会議を実施した。

3. 振り返り

選考の趣旨として設定した「根性と向上心による成長」は、自身にも適用して運営中に心掛けていた点であった。これは2つの観点に分けて説明することができる。

1つは、現状を見直し、過去をそのまま踏襲しない精神である。目的や対象によって運営方法の意味合いや意義が異なることから、新しい取り組みは弊事業の近年の動向や課題、第40代運営局の方針に応じて検討・導入し、継続する取り組みはその取り組みが実施されていた過年度の選考プロセスの背景や文脈を捉え直し、その都度本年度の状況と目的とを照らし合わせながら取り入れていくようにしていた。

もう1つは、質に妥協せず、とことん改善していく精神である。質を追求すればするほど改善の余地が出てくる中で、いかに限られた時間とリソースを上手く活用するか、どのような状態を以って良しとするか非常に悩まされた。日々このような困難に直面してきたからこそ、業務を遂行していく過程で、優先順位を決めた上での質の追求がどれだけ重要かよく理解できた。

このようにして、実際の全米大会を経験していないにも関わらず運営代として派遣団員の全米大会へ向けた準備を指導しなければならぬという第40代運営局の味わった苦労を次期運営局員にはさせないようにするべく、4年ぶりの渡航を復帰させるにあたり、第40代運営局は様々な努力を重ねてきた。1つ強く反省するとすれば、私自身が派遣団員の活動に関与しすぎてしまったことが挙げられる。派遣団員の取り組みや作成物に対して行った多くの指摘やフィードバックが、むしろ派遣団員の自助努力や自己成長、批判的思考力を妨げる原因になってしまうのではないかという不安と、派遣団員の成果物の改善点について彼らに知らないままにさせるよりは彼らに知らせるべきという責任感を常に天秤にかけながら動いていたのである。実際私自身の言動がどのように受け取られたかはわからないが、私はできる限りのことをした。そうした私の活動をこれまで支えてくださった皆様に深く感謝すると共に、次期運営局員にはさらに磨きのかかった、熟考された運営を期待したい。

選考プロセス

国際基督教大学教養学部
アーツサイエンス学科3年
日吉研究会

片山菜穂

1. 役職概要

選考プロセス担当は、次期派遣団員を選出する選考プロセスの構想からタスク設計、実施、団員決定までを中心となって担う。選考プロセス実施後は、全応募者に対してレビューを執筆し、配布する。

2. 実行事項

はじめに、第40代運営局が選考プロセスを通して応募者に求める姿勢について議論をし、その結果をもとに選考プロセスのコンセプトを決定した。その上で、弊事業に携わるにあたり求められる能力や姿勢について検討し、タスクを通して測る具体的な能力や姿勢を決定した。これらの要素に基づき、タスクの設計や採点基準の決定を行った。第40代選考プロセスのタスクは、志望理由書、面接（日本語、英語）、英語コンテンツ、論文（日本語）、ショートレポート（英語）、対話型コンテンツ（日本語）、振り返りで構成され、2ヶ月にわたってオンラインで実施した。選考後には、出題意図の解説や各応募者に向けた個別のフィードバック、総合的な講評を含むレビューを配布した。

3. 振り返り

今年度の選考プロセスのコンセプト“*There is no elevator to success, only stairs*”は、困難に直面しても諦めずに努力を重ねる粘り強さを大事にしてほしいとの思いを込めた。このコンセプトを踏まえ、タスクの設計においても、本気で向き合い、自分なりの工夫を必要とするような一筋縄ではない課題を取り入れた。タスクの設計に関して特筆すべき点は、弊事業に携わる目的意識や熱意、学び続ける向上心など「姿勢」にも重点を置き、面接を中心に各応募者の考え方や弊事業への思いを探る設問を用意したことだ。加えて、複数のタス

ク間に連関を持たせ、課題に振り返りを組み込んだ。振り返りを課すことで、応募者の学びの記録や内面化を促し、選考プロセスを通して各応募者が主体的に自身の取り組みを振り返り、課題を見つけ、次に活かすサイクルを通じて新たな気づきを得ることを意図した。このように、コンセプトや派遣団員に求める能力・姿勢に基づいた第40代独自の選考プロセスを設計することができた。

次に、実際に選考プロセスを実施した感想を述べる。面接では、将来の展望や経験、興味関心など多種多様な考え方を持つ応募者1人1人とじっくり向き合うことができた。英語コンテンツでは、全米大会を見据えたりリスニング課題に骨を折った応募者が多かったものの、ディスカッションにおいてはアイデアを出し合い、建設的な批判などを通して議論を深める様子が見られた。一方、他者の意見を聞く姿勢の欠如や議論の主題からの逸脱なども一部見受けられた。論文やショートレポートについても、答えのない複雑な問いに奮闘した様子が見られた一方、体裁など細かい部分に注意を払っていない提出物も少なくはなかった。対話型コンテンツについても、参加者全員の共通認識の形成や、限られた時間内での質の高い議論の展開に苦労しているようであった。しかし、積極的に議論をまとめたり、俯瞰的な意見を述べたりするなど自分の役割を見つけ、議論の進展に貢献していた応募者も多数見られた。リフレクションでは自身の学びを言語化し、弊事業の選考プロセスに挑んだ当初の目的意識を振り返りながら今後の展望を述べるなど、応募者の姿勢や学びの跡が表れていた。必ずしも設計側の意図通りに全てが進んだわけではないものの、概して応募者が自分なりに困難な課題に向き合い、全てのタスクをやり抜いてくれた点で、一貫してコンセプトに基づいた選考プロセスとなったのではないかと考える。

選考プロセスを通し、人を選ぶことの複雑さ、難しさとともに、運営局員1人1人の強みを活かす協力体制の重要性を学んだ。選考プロセスに関わってくれた全ての方に感謝を表明し、結びとする。

DDP 担当

京都大学法学部

3年

京都研究会

下岡拓嗣

1. 役職概要

団員育成プログラム (DDP : Delegate Development Programme) は、派遣団員が模擬国連全米大会で活躍するために必要な能力を育成すること、並びに弊事業の目的である「国際社会において活躍する人材の育成」をすることを狙いとして実施される独自研修プログラムであり、DDP 担当はこの研修を設計・実施する。また同担当は全米大会に向けた派遣団員のリサーチの進捗管理も行う。

2. 実行事項

本年度の全体 DDP では①「論理的思考や政策立案についての知見をこれまでの DDP よりも体系的に提供すること」②「過年度の全体 DDP では取り上げられることの少なかった会議運営スキルについての知見を新たに提供すること」の2点を主眼として設計を行った。

まず①について具体的には、実践コンテンツを通じた学びが重視される一方でそれを支える理論的な知見の提供が十分ではなかった過年度研修からの転換を図り、理論と実践の両立を目的として研修の理論的内容を抜本的に強化した。実践的コンテンツを提供する前にそれらの理論について学ぶ研修を実施したことは、理論についての学びが十分でない場合に比べて学びの効率を大きく上げ、派遣団員1人1人の成長を最大化するものであった。現に研修実施後の派遣団員からは、政策立案や実生活での問題解決に役立つ様々な考え方について、考え方の全貌や実際の活用法などが腹落ちする程によく理解できたとの声が聞かれ、またその学びの習熟度は派遣団員個人の感想としてだけでなく客観的に見ても十分といえるものであった。

次に②について、過年度の研修では、政策立案能力という全米大会に向けた準備段

階において必要な能力の育成に重きが置かれていたが、本年度の研修では、政策立案だけでなく全米大会本番で役立つ会議運営能力を身につけるための研修を企画した。こうした会議運営のノウハウについて本格的な研修を行うことは前例のない取り組みであり、弊事業内部において会議運営に関する実践的な知見の蓄積がなかったため研修を作成することには苦労したものの、最終的には外部団体の協力なども得て研修実施に漕ぎ着けることができた。

また個人 DDP については、個人のリサーチ成果を論文として目に見える形でまとめることを派遣団員に求め、これに対して運営局員がフィードバックを行うという体制を構築した。こうした試みは各人のリサーチがブラックボックス化することを防ぎ、リサーチの成果を最大限に高めることに役立ったのではないかと考えている。

3. 振り返り

まず、本年度の DDP の企画実施を通して私は新たな試みに挑戦し、DDP の革新に繋げることができた。一方で DDP の内容が派遣団員の全米大会での活躍という目的からやや離れてしまったのではないかと他の局員などからの指摘がある。この点については私自身も反省しており、次期 DDP 担当の試行錯誤に期待することとした。

最後に本 DDP のコンセプトについて述べる。前章において詳述した本年度 DDP の設計コンセプトは「地図の編纂」であった。すなわち、派遣団員が全米大会で存在感を示し、ひいては国際社会において活躍する人材になるために必要な能力を身につけるための「道筋」を示すというものだ。しかしながら DDP で提供する知見はあくまで様々な学びや成長を得るための機会に留まるものであり、与えられた地図を使ってどのような場所に向けて実際に歩いてゆくのかは派遣団員自身に委ねられている。第40代派遣団員が第41代運営局員となり、さらには今後国際社会へ羽ばたいていったときに、彼らが私の作った地図を自ら再編纂しつつも自らの望む場所へ自らの足で歩いてゆくことを私は強く期待しており、本 DDP がその一助となれば大変幸いである。

英語 DDP 担当

創価大学法学部
法律学科 4 年
国立研究会

上村まりね

1. 役職概要

英語 DDP 担当は、団員育成プログラム (DDP: Delegates Development Programme) の一環として、派遣団員の英語能力を育成するためのコンテンツを提供する役職である。夏頃からプログラムの設計を考え、派遣団員選出後、11月から3月の全米大会まで約5か月間、毎週オンラインで開催する英語クラスと全体 DDP の英語コンテンツの企画・実施を行う。

2. 実行事項

第40代英語 DDP は、「Unleash Your Potential」というコンセプトのもと、全米大会のための実践的な英語運用能力を育成することを目的とし、通常クラス、特別クラス、全体英語 DDP の3種類のプログラムを実施した。

まず、通常クラスは、派遣団員を3グループに分け、毎週1時間、計18回開催した。プログラムの前半は Intermediate Course と Advanced Course の2つのコースを設置し、事前アンケートの回答をもとに、派遣団員のレベルに合わせたコンテンツを考え、Intermediate Course は、英語に苦手意識を持つ派遣団員の3技能 (スピーキング、リスニング、リーディング) の基礎力を強化することを目的とした。Advanced Course は、ネイティブスピーカーの派遣団員が参加し、全体 DDP で学ぶ政策立案やプレゼンテーション、交渉などを英語で復習・実践する機会を提供した。後半はクラス替えを行い、全クラス共通でパブリックスピーキング特訓講座や交渉コンテンツを実施した。特に好評であったのは、弊事業の OBOG の方々を招待し、派遣団員が大会で行うオープニングスピーチを即興で準備・発表した後、アドバイスを頂いた回である。なお、クラス外でも継続

的に英語に触れられるよう、英語スピーチのシャドーイングやワーキングペーパーの執筆練習など、簡易的な宿題を毎週設けた。加えて、毎月末、振り返りアンケートを実施し、派遣団員からフィードバックを参考にしながら、プログラムの設計やコンテンツの内容、難易度を調整し、常に派遣団員に寄り添ったクラスを提供できるよう努めた。

次に、特別クラスは、月に1度、派遣団員と大会に参加する運営局員全員を対象に希望者制のクラスとして開催した。少人数制の通常クラスとは異なり、運営局員を交えた多人数での英語ディスカッションやディベートを通して、派遣団員の積極性を高めることが目的であった。

最後に、全体英語 DDP では、スピーチやロビイングの練習、全米大会に向けたチームビルディングコンテンツなどを実施した。また、3月の最終全体 DDP では、研究担当と連携し、渡米前会議を開催した。

3. 振り返り

今年度の英語 DDP は、コース制度の導入や特別クラスの設置をはじめ、前例のない新たな試みに多く挑戦した。全米大会に直結する能力の強化に最も焦点を当て、コンテンツを提供したことで、英語 DDP の変革に繋がったのではないかと考える。派遣団員からは、「英語に対する苦手意識を克服し、少しずつ成長しているのを感じた」「全米大会にそのまま活かせる内容が多く、とても学びが良かった」などの声が多く上がった。

英語 DDP を通して、私は人を育てる難しさや複雑さを学んだ。人材を育成するためには、自分自身も彼らと一緒に努力を重ね、常に成長することが重要であると感じた。プログラムを実施した約5か月間は、派遣団員1人ひとりと向き合い考え続け、逆境を乗り越えるための忍耐力と創造力を鍛えることができた貴重な期間だった。

最後に、第40代英語 DDP で培った経験が、派遣団員のさらなる可能性の発揮に寄与し、国際社会で活躍する人材へと成長する過程における1つの原点となれば幸いである。また、次期運営局員として、学んだことを再構築し、引き続き英語 DDP を発展させていくことを大いに期待している。

企画

東京外国語大学国際社会学部
国際社会学科3年
国立研究会

山下咲子

1. 役職概要

企画は、弊事業主催イベントの企画・運営を行う。主に政策発表会、事業報告会、OBOG会の企画・運営を行う。弊事業が毎年2月に行う政策発表会、そして毎月6月に行う事業報告会では事前準備の主導はもちろん当日の司会進行を行うなど、主催イベントの総指揮を行う。

2. 実行事項

OBOG会について、今年度は第1回DDP後に行った。また、昨年に引き続き対面で開催する事ができた。初回DDP後にOBOG会を行うことができたため、選抜されたばかりの派遣団員がOBOGの方々和交流する事ができ、良い機会になったと言える。

政策発表会について、今年度は昨年度に引き続き、オンラインと対面の両方を取り入れたハイブリッド形式で開催した。派遣団員及び運営局員、一部の顧問の先生方は対面での参加、一般参加者の方々及び一部の顧問の先生方はオンラインでの参加であった。この理由としては、依然として2月の時点では新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の対策が十分に必要であったこと、一般参加者の参加しやすさなどを考慮したことなどがある。結果として、例年より多くの一般参加者を集める事に成功した。

事業報告会について、今年度は完全オンラインで行った。理由としては、オンライン開催の方が一般参加者の申込数が増えるという、政策発表会から学んだことを活かすためという点が挙げられる。今年は4年ぶりに渡米することができたため、渡米をし、実際に会議を体感してきた派遣団員の生の声を報告することができたと思う。

3. 振り返り

約1年間企画に携わり、事前準備の大変さを思い知った。顧問の先生方は国際会議などご多忙の中ご参加いただくため、より早めのアポイントを取る必要があり、早い段階でのしっかりとした企画が必要である事を学んだ。また、今年度から新型コロナウイルス感染症(COVID-19)への対策が緩和されつつある中、各イベントをどのような開催形態にすることがより有意義かを考えることはとても難しかった。オンラインと対面双方のメリットとデメリットを比較し、企画の目的やターゲットを常に考え、最適解を導くことが求められた。弊事業主催イベントの総指揮を執る立場であるため、責任感は大きかったが、その分得られるものは多かったと感じる。

最後に、今年度の全米団主催各イベントにご参加くださった皆様に、感謝申し上げます。

12. 全米団主催イベント

全米団主催英語会議

会議監督：渡辺由璃子

2022年8月15日と16日の2日間に弊事業主催の英語による模擬国連会議を実施した。今年度は、この会議を「政策立案実践型英語会議」と名づけ、2部構成にし、第1部に政策立案についての勉強会、第2部に勉強会で学んだことを踏まえての英語会議を行った。第1部の勉強会は第40代運営局の田代、山下が、第2部の英語会議は織田、渡辺が担当し、会議監督を渡辺が務めた。

2022年の政策立案実践型英語会議では、「全米団を知ってもらい、体験してもらい」をコンセプトに、準備を約2カ月行った。弊事業は5年前から英語会議を実施してきたが、日本の模擬国連活動において英語で行われる会議は少なく貴重である。そのため、弊事業の派遣団員が参加する全米大会の簡易版となるよう会議を設計することで、実際の全米大会を少しでも味わってもらい意識した。したがって、従来のように事前準備を要する英語での模擬国連の会議を1日かけて行うことはせず、英語で議論をする自信のない方にも参加していただけるよう、事前準備を一切課さず、勉強会を含む2部構成にした。第1部の勉強会で政策立案の基本や英語会議に必要な知識を日本語で学んだ後、第2部の英語会議で第1部で学んだことを英語での会議に行うという形を取った。

第1部の勉強会は政策立案の基本、会議の一連の流れ、日本の模擬国連会議と弊事業の英語会議の違いに関する説明を行った上で、政策立案を体験する簡易的なコンテンツをグループで実施した。参加者はメモを取りながらレクチャーを真剣に聞き、熱心にグループワークも行っていった。また、日本の模擬国連会議に慣

れている人も多くいたため、英語会議特有の雰囲気を感じることができたという声もあった。このような参加者の積極的な姿勢に、第2部の英語会議に向けて運営局員も参加者も士気が高まった。

第2部の英語会議では、実際に第1部で学んだ政策立案の流れを応用し、参加者に英語での会議に挑戦してもらった。会議の議題は「生物多様性の保全（英語名：Protecting Biodiversity）」とし、参加者は、それぞれ割り振られた担当国の立場から簡単な政策立案を行った。参加者のリサーチの負担を減らすため、それぞれの担当国の大まかな立場を記載した資料を配布するといった工夫も行った。そして、政策立案のために与えられた時間が1時間と限られていたため、準備が思うように進まない場合に、運営局員に相談をすることができるシステムも用意した。会議では、参加者全員がスピーチをした後、3つのグループに分かれ、それぞれ持ち寄った政策について議論を行った。全体的に白熱した議論が繰り広げられ、決議案の文言を必死に作成している様子が見られた。3つのグループがそれぞれ作成した決議案を1つにマージし、文言をより具体的に議論が行われた後、決議案が投票にかけられた。会議終了後、参加者にはアワード（賞）が贈られ、英語会議の幕が閉じた。参加者が非常に熱心に議論を重ね、第1部で学んだことを活用している姿を目にした他、英語による模擬国連会議を楽しむことができたと感想を聞くことができ、運営局員として非常に喜ばしいことであった。

2022年の政策立案実践型英語会議では、従来の弊事業の模擬国連会議から形式を変更し、事前準備なしで、オンライン参加にした結果、2日間で計35名の方にご参加いただくことができた。「全米団を知り、体験してもらい」という目標を達成できたと感じており、今後の英語による模擬国連会議の更なる発展を強く期待したい。

政策発表会

企画：山下咲子

政策発表会は、弊事業の渡米プログラムの一環として行う重要なイベントである。派遣団員にとって全米大会に向けた準備の節目であり、約3ヶ月にわたって団員育成プログラム(DDP)及び政策作成タスクに取り組んだ成果や全米大会に向けての途中経過を報告する場である。

今年度の政策発表会は2023年2月12日(日)に開催された。私は、今年度の政策発表会の目的を以下の三つに設定した。

1. 派遣団員が自らの意見を他者に「伝え説得する力」を高めること
2. 派遣団員の準備してきた政策に対して、顧問の先生方からフィードバックをいただくこと
3. 国際問題の社会的認知を促進すること
4. 弊事業の活動内容の認知を促進すること

昨年度は新型コロナウイルス(COVID-19)の影響により、オンラインでの開催となった。しかし、今年度は上記の政策発表会の目的と感染状況が収束に向かっていくことを踏まえて、派遣団員と一部顧問の先生方には会場にお越しいただき、一般参加者はオンラインで参加をしていただくというハイブリッド形式で開催した。

政策発表会の第1部は、3月に開催される全米大会に向けて派遣団員がリサーチに取り組んだ各自の議題とそれに対する政策について英語でプレゼンテーションを行った。それぞれのプレゼンテーションの後には、顧問の先生方や一般の参加者の方から質問やフィードバックなどを頂く機会を設けた。そこでは活発な意見交換が行われ、派遣団員にとって政策

をブラッシュアップする貴重な機会となった。

第2部では、第1部での政策発表を受け、顧問の先生方から派遣団員に対してより詳細な個別のフィードバックが行われた。派遣団員は、専門的な視座から自身の政策の批判や評価をいただくことができたため、自分の政策を再考し、より良くするきっかけになった。

また、これに並行して、政策発表会にご参加頂いた一般の方々を対象に、弊事業で取り組む問題分析や政策立案を体験できるコンテンツを実施した。限られた時間での開催ではあったが、参加者は互いに活発な議論を交わしており、弊事業の行う政策立案やディスカッションに興味を持っていただけたのではないかと考える。

今年の政策発表会は前述の目的に沿うようハイブリット形式を用いたが、Wi-Fi関連のトラブルなどのためスムーズな進行ができなかったことが反省点として挙げられる。一方、対面で参加して下さっていた顧問の先生方からは「対面で実際に派遣団員と交流することができて良かった」などの感想を頂いた。

政策発表会を通して、企画を1からやり遂げることの難しさを実感するとともに、目的に沿って達成するには計画的な取り組みが重要であることを学んだ。また、うまく周囲の仲間に頼ることや仕事を分担することができず、結果として円滑に企画・運営ができなかったことを反省している。

13. 会計報告

模擬国連会議全米大会第 40 代日本代表団派遣事業決算報告書

(2022 年 6 月 1 日~2023 年 5 月 31 日)

収入 (単位 : 円)		支出 (単位 : 円)	
事業予算		第 40 代代表団派遣費	
第 40 代派遣団自己負担金	3,625,000	航空券費	3,683,680
		米国宿泊費	2,329,495
助成金		全米大会参加費	310,538
双日国際交流財団	300,000	米国滞在費	155,135
三菱 UFJ 国際財団	400,000	国内交通費【2】	120,000
日米友好基金	1,000,000	国内施設利用費【3】	53,840
寄付		広報物作成費【4】	44,411
日本模擬国連	145,000	事務費【5】	29,749
当事業 OBOG	95,000		
個人協賛	200,000		
前年度繰越金			
全米大会参加費・宿泊費繰越金【1】	594,000		
その他繰越金	324,878		
OBOG 基金	289,970		
合計	6,726,848	合計	6,726,848

- 【1】 渡米中止やオンライン参加に伴い、全米大会 2019 から 2022 まで既に支払い済みだった大会参加費が今年度に繰り越された。
- 【2】 全体 DDP、政策発表会実施時の会議室の利用費
- 【3】 全体 DDP 参加のための関西団員・局員の交通費
- 【4】 事業報告書、ビラ、パンフレット等の作成費
- 【5】 郵送費、印刷費、備品費等

14. 支援団体・個人一覧

模擬国連会議全米大会第40代日本代表団派遣事業に対し、多くの財団、団体、個人様からのご支援、ご協力をいただきました。ここに熱く御礼申し上げますとともに、謹んでご芳名を掲載させていただきます。（以下五十音順、敬称略）

【助成】

公益財団法人 双日国際交流財団



公益財団法人 双日国際交流財団

公益財団法人 三菱UFJ国際財団

日米友好基金

(Japan-US Friendship Commission)

【後援】

外務省

国際連合工業開発機関(UNIDO)東京投資・技術移転促進事務所

国際連合広報センター

文部科学省

【顧問】

秋月 弘子 亜細亜大学国際関係学部教授

秋山 信将 一橋大学大学院法学研究科教授

浅田 正彦 同志社大学法学部教授

荒島 千鶴 神戸学院大学グローバル・コミュニケーション学部教授

石原 直紀 立命館大学国際関係学部国際関係学科名誉教授

位田 隆一 国立大学協会専務理事

兼原 信克 同志社大学法学部政治学科特別客員教授

立松 美也子 共立女子大学国際学部教授

敦賀 和外 津田塾大学学外学修センター副センター長

星野 俊也 Inspector of Joint Inspection Unit of the United Nations System

前国際連合日本政府代表部 大使・次席常駐代表

吉川 元偉 国際基督教大学特別招聘教授

前国際連合日本政府代表部 大使・常駐代表

2023 年模擬国連会議全米大会 第 40 代日本代表団派遣事業報告書

2023 年 5 月吉日

編集：織田万結子

監修：渡辺由璃子

発行：日本模擬国連

発行責任者：2023 年模擬国連会議全米大会第 40 代日本代表団派遣事業運営局

事業報告書担当 織田万結子

印刷業者：株式会社イシダ印刷